

資料編

営業状況やバーゼルⅡなども踏まえた財務内容などに関する財務データのほか、組織、役員・従業員、沿革、店舗、グループ会社といった会社データをまとめています。

財務データ

連結

平成20年度連結決算の概況	82
連結財務諸表	83
セグメント情報	90
リスク管理債権の状況(連結ベース)	91
損益の状況(連結ベース)	92
営業の状況(連結ベース)	93
有価証券等の時価情報(連結ベース)	95

単体

当金庫の決算概要および主要部門別業務概況	102
財務諸表	104
損益の状況	113
営業の状況(預金)	116
営業の状況(農林債)	117
営業の状況(貸出等)	118
リスク管理債権の状況	122
営業の状況(証券)	125
有価証券等の時価情報	128
営業の状況(為替・その他)	135

バーゼルⅡデータ

自己資本の充実の状況(連結ベース)	136
自己資本の充実の状況	166
財務諸表の適正性等にかかる確認	185
内部統制報告書	186

コーポレートデータ

資本・会員の状況	188
組織図	189
役員の一覧	190
系統・農林中央金庫のあゆみ	191
従業員の状況	192
当金庫のグループ会社一覧	193
店舗一覧	194
索引	195

●農林中央金庫法第35条4項第1号の規定に基づき、当金庫の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分案ならびにその附属明細書については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

●当金庫の委嘱に基づき、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定により作成される業務報告書に含まれる当金庫の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

●新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。



平成20年度連結決算の概況

平成20年度の当金庫の連結決算は、子会社・子法人等8社を連結し、関連法人等5社に対して持分法を適用しております。前年度に比べ、子会社・子法人等は1社減少、持分法適用の関連法人等は2社増加、2社減少しております。

連結決算の概要は以下のとおりです。

残高の概況

当年度末の総資産は前年度末に比べて1兆5,084億円増加して62兆5,939億円となりました。

調達面では、農漁協、信連段階での資金動向および市場・対顧調達を反映して、預金残高は前年度末に比べて1兆3,115億円減少して37兆4,928億円となりました。また、農林債発行残高は、前年度末に比べて4,300億円増加して5兆2,520億円となりました。

運用面では、貸出金残高は前年度末に比べて1兆1,687億円増加して11兆226億円となり、他方、有価証券残高は同3兆2,985億円増加して39兆5,405億円、特定取引資産残高は同231億円減少して248億円となりました。

損益の概況

当年度の資金運用収益は有価証券の利回り低下を主因に前年度比9,229億円減の1兆181億円、役員取引等収益は同21億円減の170億円、特定取引収益は同6億円増の17億円、その他業務収益は同1,979億円減の1,156億円、その他経常収益は同881億円減の2,766億円となり、以上を合計した経常収益は前年度比1兆2,105億円減少し1兆4,292億円となりました。他方、経常費用は前年度比2,306億円減の2兆459億円となり、その結果、当年度は経常損失6,166億円となり、税金等調整後の当年度純損失は5,721億円となりました。

自己資本比率

当年度末の国際統一基準による連結自己資本比率は、15.56%となりました。

■ 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	11,645	17,601	26,214	26,397	14,292
連結経常利益 (△は経常損失)	2,141	3,176	3,732	3,631	△6,166
連結当年度純利益 (△は当年度純損失)	1,399	2,693	2,568	2,768	△5,721
連結純資産額	29,015	39,622	44,458	32,299	24,927
連結総資産額	619,786	708,188	682,420	610,855	625,939
連結自己資本比率(%) (国際統一基準)	11.73	12.14	12.84	12.47	15.56

注1 連結純資産額は、「農林中央金庫法施行規則」(平成13年内閣府農林水産省令第16号)が平成18年4月28日付で改正されたことに伴い、平成18年度より「繰延ヘッジ損益」「少数株主持分」を含めて算出しております。

注2 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、平成18年度より「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。なお、平成17年度以前は、旧基準にて算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	
資産の部	貸出金	9,853,902	11,022,692	
	外国為替	7,119	81,703	
	有価証券	36,242,079	39,540,599	
	金銭の信託	7,964,516	5,654,876	
	特定取引資産	48,033	24,842	
	買入金銭債権	770,387	646,139	
	コールローン及び買入手形	1,851,020	1,155,692	
	買現先勘定	258,135	—	
	債券貸借取引支払保証金	1,108,779	140,422	
	現金預け金	1,096,901	2,773,412	
	その他資産	1,452,979	938,415	
	有形固定資産	136,254	134,384	
	建物	47,284	46,349	
	土地	75,489	71,388	
	リース資産	—	1,811	
	建設仮勘定	6,225	6,145	
	その他の有形固定資産	7,254	8,689	
	無形固定資産	18,417	33,026	
	ソフトウェア	1,892	1,060	
	リース資産	—	366	
	その他の無形固定資産	16,524	31,599	
	繰延税金資産	153,135	241,435	
	支払承諾見返	317,809	407,668	
	貸倒引当金	△ 140,511	△ 201,344	
	投資損失引当金	△ 53,455	—	
	資産の部合計	61,085,505	62,593,968	
	負債の部	預金	38,804,362	37,492,819
譲渡性預金		538,019	321,249	
農林債		4,821,975	5,252,065	
社債		337,695	270,718	
特定取引負債		15,248	13,725	
借入金		998,700	5,647,557	
コールマネー及び売渡手形		758,000	510,000	
売現先勘定		4,461,811	4,606,862	
債券貸借取引受入担保金		496,637	530,276	
外国為替		2	51	
受託金		4,401,193	4,077,454	
その他負債		1,876,213	945,561	
賞与引当金		5,826	4,608	
退職給付引当金		832	921	
役員退職慰労引当金		791	838	
繰延税金負債		1,031	—	
再評価に係る繰延税金負債		19,452	18,819	
支払承諾		317,809	407,668	
負債の部合計		57,855,604	60,101,200	
純資産の部		資本金	2,016,033	3,421,370
		資本剰余金	25,020	25,020
	利益剰余金	1,457,413	803,522	
	自己優先出資(△)	—	△ 150	
	会員勘定合計	3,498,467	4,249,763	
	その他有価証券評価差額金	△ 296,711	△ 1,872,359	
	繰延ヘッジ損益	△ 12,003	76,840	
	土地再評価差額金	34,208	32,807	
	為替換算調整勘定	△ 16	△ 19	
	評価・換算差額等合計	△ 274,523	△ 1,762,730	
	少数株主持分	5,956	5,734	
	純資産の部合計	3,229,901	2,492,768	
	負債及び純資産の部合計	61,085,505	62,593,968	

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
経常収益	2,639,764	1,429,247
資金運用収益	1,941,088	1,018,159
貸出金利息	151,179	126,524
有価証券利息配当金	1,720,157	815,221
コールローン利息及び買入手形利息	12,545	17,063
買現先利息	4,350	2,032
債券貸借取引受入利息	3,462	4,772
預け金利息	38,006	42,197
その他の受入利息	11,386	10,348
役務取引等収益	19,251	17,097
特定取引収益	1,044	1,739
その他業務収益	313,617	115,633
その他経常収益	364,761	276,617
経常費用	2,276,568	2,045,903
資金調達費用	1,732,433	1,091,843
預金利息	369,999	248,490
譲渡性預金利息	58,634	9,412
農林債利息	44,084	57,286
借入金利息	20,096	40,513
コールマネー利息及び売渡手形利息	6,045	3,835
売現先利息	241,053	48,343
債券貸借取引支払利息	4,548	1,518
社債利息	15,188	12,055
その他の支払利息	972,781	670,387
役務取引等費用	10,616	12,796
特定取引費用	201	422
その他業務費用	304,967	537,944
事業管理費	113,144	115,574
その他経常費用	115,205	287,322
貸倒引当金繰入額	—	70,679
その他の経常費用	115,205	216,642
経常利益(△は経常損失)	363,195	△ 616,656
特別利益	64,060	8,847
固定資産処分益	835	193
貸倒引当金戻入益	58,482	—
償却債権取立益	4,719	7,525
その他の特別利益	22	1,128
特別損失	1,972	2,289
固定資産処分損	868	1,231
減損損失	1,103	1,058
税金等調整前当年度純利益 (△は税金等調整前当年度純損失)	425,284	△ 610,098
法人税、住民税及び事業税	137,263	1,606
法人税等調整額	10,675	△ 39,402
法人税等合計	147,939	△ 37,795
少数株主利益(△は少数株主損失)	464	△ 199
当年度純利益(△は当年度純損失)	276,880	△ 572,102

■ 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金年度末残高	25,020	25,020
利益剰余金の部		
利益剰余金当年度当初残高	1,249,484	1,457,413
利益剰余金増加高	290,100	1,400
当年度純利益	276,880	—
土地再評価差額金取崩額	13,220	1,400
利益剰余金減少高	82,171	655,291
当年度純損失	—	572,102
配当金	82,171	83,188
利益剰余金年度末残高	1,457,413	803,522

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当年度純利益(△は純損失)	425,284	△ 610,098
減価償却費	8,109	6,797
減損損失	1,103	1,058
連結調整勘定償却額	△ 55	△ 36
持分法による投資損益(△は益)	△ 519	1,422
貸倒引当金の増減(△)	△ 63,868	60,833
投資損失引当金の増減額(△は減少)	14,827	△ 53,455
賞与引当金の増減額(△は減少)	794	△ 1,218
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,017	88
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	600	47
資金運用収益	△ 1,941,088	△ 1,018,159
資金調達費用	1,732,433	1,091,843
有価証券関係損益(△は益)	△ 20,791	688,417
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 11,575	102,170
為替差損益(△は益)	3,388,081	650,839
固定資産処分損益(△は益)	32	1,037
特定取引資産の純増(△)減	4,516	23,191
特定取引負債の純増減(△)	△ 4,414	△ 1,522
貸出金の純増(△)減	3,000,777	△ 1,168,789
預金の純増減(△)	△ 2,439,130	△ 1,311,542
譲渡性預金の純増減(△)	△ 1,837,007	△ 216,769
農林債の純増減(△)	350,819	430,089
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	5,000	4,136,500
有利息預け金の純増(△)減	△ 383,784	△ 969,917
コールローン等の純増(△)減	△ 1,215,036	1,077,710
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 545,497	968,357
コールマネー等の純増減(△)	△ 3,287,667	△ 102,948
受託金の純増減(△)	1,532,226	△ 323,739
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 848,387	33,639
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 3,943	△ 74,583
外国為替(負債)の純増減(△)	1	49
資金運用による収入	1,957,856	1,067,266
資金調達による支出	△ 1,712,230	△ 1,126,130
その他	△ 187,385	387,954
小計	△ 2,080,936	3,750,403
法人税等の支払額	△ 76,447	△ 132,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,157,384	3,618,310
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 8,847,073	△ 15,343,927
有価証券の売却による収入	7,240,315	2,596,380
有価証券の償還による収入	3,714,911	6,596,130
金銭の信託の増加による支出	△ 3,019,593	△ 1,520,983
金銭の信託の減少による収入	2,615,657	2,947,148
有形固定資産の取得による支出	△ 4,771	△ 5,444
無形固定資産の取得による支出	△ 9,638	△ 17,449
有形固定資産の売却による収入	2,177	1,970
連結の範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 86	△ 55
連結の範囲の変動を伴わない子会社株式の売却による収入	—	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,691,897	△ 4,746,071
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	383,800	1,476,057
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 521,632	△ 963,700
出資の増額による収入	532,016	1,405,337
配当金の支払額	△ 82,171	△ 83,188
少数株主への配当金の支払額	△ 47	△ 47
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,964	1,834,458
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 153,521	706,697
V 現金及び現金同等物の当年度当初残高	334,260	180,738
VI 現金及び現金同等物の当年度末残高	180,738	887,436

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成20年度)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結される子会社・子法人等 8社
主要な会社名農中信託銀行株式会社
協同住宅ローン株式会社

なお、連結される子会社であったジェイエイバンク電算システム株式会社は、連結される子会社である農中情報システム株式会社との平成20年4月の合併により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2)非連結の子会社・子法人等 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連法人等 5社
主要な会社名

三菱UFJニコス株式会社

なお、三菱UFJニコス株式会社、アント・キャピタル・パートナーズ株式会社は株式取得により、当連結会計年度から持分法適用の関連法人等としております。持分法適用により生じた連結調整勘定相当額については、20年間の均等償却を行っております。

また、持分法適用の関連法人等であった協同リース株式会社および協同オートリース株式会社は、三井リース事業株式会社との統合・株式移転により、平成20年4月より関連法人等ではなくなりました。

(2)持分法非適用の関連法人等 1社
第一生命農林中金ビル管理株式会社

持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)および繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社・子法人等の事業年度等に関する事項

(1)連結される子会社・子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 8社

(2)連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2)有価証券の評価基準および評価方法

a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	5年~15年

連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫および連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は68,902百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年

金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

一部の連結される子会社・子法人等の退職給付引当金は簡便法を適用しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 外貨建資産および負債の換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当金庫ならびに国内の連結される子会社・子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は6,456百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は43百万円(同前)であります。

b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(または内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

一部の連結される子会社・子法人等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

7 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および無利息預け金であります。

なお、無利息預け金には、所要準備金額を超える金額について利息を付す措置が臨時に導入されている日本銀行への預け金を含んでおります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成20年度)

1 リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかるとして準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。

これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

2 債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、平成20年12月30日、平成21年1月30日および平成21年3月31日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、「有価証券」は1,130百万円減少、「繰延税金資産」は96,275百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は95,144百万円増加しております。なお、区分変更した債券の概要等については、「有価証券等の時価情報」の「保有目的を変更した有価証券」に記載しております。

追加情報(平成20年度)

その他有価証券にかかる時価の算定方法の一部変更

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は425,664百万円、「その他有価証券評価差額金」は425,664百万円それぞれ増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー等により算出して、国債の利回りおよびスワップション・ポラリティ等が主な価格決定変数であります。

一部の外国債券(証券化商品等)の時価については、従来、ブローカー等の第三者から入手した評価価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を参照して算定されているブローカー等の第三者から入手した評価価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、ブローカー等の第三者から入手した評価価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,094,767百万円、「その他有価証券評価差額金」は501,260百万円それぞれ増加するとともに、その他業務費用および経常損失はそれぞれ593,506百万円減少しております。

一部の外国債券(証券化商品等)の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー等により算出して、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等が主な価格決定変数であります。

注記事項(平成20年度)

1 連結貸借対照表関係

(1) 関連法人等の株式総額(連結子会社・連結子法人等の株式を除く) 91,025百万円

(2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は72,575百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは510,187百万円であります。

(3) 貸出金のうち、破綻先債権額は13,115百万円、延滞債権額は136,985百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

上記のほか、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、延滞債権額は16,308百万円あります。

(4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は474百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は56,867百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利とな

る取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は223,750百万円あります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7) 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,309百万円であります。

(8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	4,253,009百万円
有価証券	14,424,299百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	4,126,500百万円
コールマネー	455,000百万円
売現先勘定	4,606,862百万円
債券貸借取引受入担保金	457,581百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券5,779,969百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産のうち金融派生商品取引支払担保金は476,165百万円、先物取引差入証拠金は1,268百万円および保証金・敷金は5,643百万円あります。

(9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、2,400,293百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが1,551,595百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

(11) 有形固定資産の減価償却累計額 92,022百万円

(12) 有形固定資産の圧縮記帳額 7,117百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

(13) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,476,057百万円が含まれております。

(14) 社債は、劣後特約付社債270,718百万円あります。

(15) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は、21,038百万円あります。

2 連結損益計算書関係

(1) 「その他の経常費用」には、貸出金償却9,349百万円、株式等売却損79,319百万円および株式等償却30,061百万円を含んでおります。

(2)「その他の特別利益」は、関連法人株式の株式移転に伴う交換益であります。

(3)当連結会計年度において、当金庫は以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失
業務用資産	土地建物	広島県他	747百万円
遊休資産	土地建物	東京都他	310百万円

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、「遊休資産(売却予定資産を含む。)」については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度は、遊休資産および店舗廃止による売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

また、連結される子会社・子法人等は、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。これら資産グループの当連結会計年度における減損損失の計上はありません。

3 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	2,773,412百万円
有利息預け金	△1,885,975百万円
現金及び現金同等物	887,436百万円

4 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当金庫は従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	△84,094百万円
年金資産(B)	57,705百万円
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	△26,389百万円
未認識数理計算上の差異(D)	31,444百万円
連結貸借対照表計上額純額(E)=(C)+(D)	5,055百万円
前払年金費用(F)	5,976百万円
退職給付引当金(E)-(F)	△921百万円

(注)連結される子会社・子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(3)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

5 リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

a 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(a)リース資産の内容

有形固定資産
電子計算機、コンピュータ端末機、通話システム機器および車両等の一部であります。

(b)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

b 通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額

	有形固定資産	その他	合計
取得価額相当額	8,138百万円	73百万円	8,212百万円
減価償却累計額相当額	5,397百万円	33百万円	5,431百万円
減損損失累計額相当額	-百万円	-百万円	-百万円
年度末残高相当額	2,741百万円	39百万円	2,781百万円

●未経過リース料年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,194百万円	1,580百万円	2,775百万円

●リース資産減損勘定年度末残高

-百万円

●支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	2,035百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	1,778百万円
支払利息相当額	205百万円
減損損失	-百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

●オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	1,339百万円	1,129百万円	2,468百万円

6 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	46,785百万円
貸出金償却	8,309百万円
有価証券償却	149,907百万円
退職給付引当金	6,239百万円
減価償却費	952百万円
税務上の繰越欠損金	37,814百万円
その他有価証券評価差額金	169,591百万円
繰延ヘッジ損失	16,054百万円
保有目的区分変更に伴う	
評価差額金	166,412百万円
その他	80,712百万円
繰延税金資産小計	682,781百万円
評価性引当額	△226,545百万円
繰延税金資産合計	456,235百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△5,577百万円
その他有価証券評価差額金	△44,640百万円
繰延ヘッジ利益	△50,832百万円
保有目的区分変更に伴う	
評価差額金	△70,137百万円
その他	△43,612百万円
繰延税金負債合計	△214,799百万円
繰延税金資産の純額	241,435百万円

7 出資一口当たり情報

(1)出資一口当たりの純資産額 73円6銭

(注)少数株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

(2)出資一口当たりの当年度純損失 134円38銭

(注)後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

8 重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

協同組織金融業以外の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

〈平成19年度〉

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
I 経常収益							
(1)外部顧客に対する 経常収益	2,534,168	23,138	46,506	35,950	2,639,764	—	2,639,764
(2)セグメント間の 内部経常収益	63,771	239,000	221,763	157,503	682,038	(682,038)	—
計	2,597,939	262,138	268,269	193,454	3,321,802	(682,038)	2,639,764
経常費用	2,256,583	245,589	263,517	192,916	2,958,607	(682,038)	2,276,568
経常利益	341,355	16,549	4,751	538	363,195	—	363,195
II 資産	66,410,771	3,858,345	5,156,588	3,788,118	79,213,823	(18,128,317)	61,085,505

〈平成20年度〉

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
I 経常収益							
(1)外部顧客に対する 経常収益	1,338,910	12,484	42,644	35,207	1,429,247	—	1,429,247
(2)セグメント間の 内部経常収益	69,484	73,691	135,195	115,752	394,123	(394,123)	—
計	1,408,395	86,176	177,840	150,959	1,823,371	(394,123)	1,429,247
経常費用	2,050,781	61,561	176,465	151,219	2,440,027	(394,123)	2,045,903
経常利益(△は経常損失)	△ 642,386	24,614	1,374	△ 259	△ 616,656	—	△ 616,656
II 資産	66,426,718	6,906,332	3,236,050	2,780,004	79,349,106	(16,755,138)	62,593,968

注1 当金庫の本支店および連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を考慮して国内と国または地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

注2 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を、アジアにはシンガポール共和国を含めております。

注3 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、平成20年12月30日、平成21年1月30日および平成21年3月31日に「その他有価証券」の一部を、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、日本について資産が95,144百万円増加しております。

注4 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた結果、市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。一部の外国債券(証券化商品等)の時価については、従来、ブローカー等の第三者から入手した評価価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を参照して算定されているブローカー等の第三者から入手した評価価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。この結果、従来の方法に比べ、日本の資産が1,520,432百万円増加するとともに、経常費用および経常損失はそれぞれ593,506百万円減少しております。

国際業務経常収益

(単位:百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
平成19年度	1,971,619	2,639,764	74.6%
平成20年度	1,027,406	1,429,247	71.8%

注1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

注2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、当金庫の海外店取引、ならびに海外連結子会社の取引にかかる経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

リスク管理債権の状況 (連結ベース)

リスク管理債権

(単位: 億円)

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権	12	131
延滞債権	1,447	1,369
3カ月以上延滞債権	7	4
貸出条件緩和債権	543	568
リスク管理債権合計	2,010	2,074

注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

上記のほか、平成20年度については、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、延滞債権額は163億円であります。

注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

貸倒引当金

(単位: 億円)

	平成19年度	平成20年度
貸倒引当金	1,405	2,013

損益の状況 (連結ベース)

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位: 億円, %)

		平成19年度				平成20年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用 勘定	平均残高	620,358	135,359	△191,556	564,161	585,893	109,855	△ 169,140	526,607
	利息	20,211	6,660	△7,461	19,410	10,764	3,515	△ 4,098	10,181
	利回り	3.25	4.92		3.44	1.83	3.19		1.93
資金調達 勘定	平均残高	593,447	142,618	△206,573	529,491	550,897	114,614	△ 173,594	491,917
	利息	16,063	6,404	△7,461	15,006	10,440	3,188	△ 4,098	9,530
	利回り	2.70	4.49		2.83	1.89	2.78		1.93

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

役務取引の状況

(単位: 億円)

	平成19年度				平成20年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	191	5	△ 3	192	168	6	△ 4	170
役務取引等費用	97	12	△ 3	106	120	12	△ 4	127

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

特定取引の状況

(単位: 億円)

	平成19年度				平成20年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	10	—	—	10	17	—	—	17
特定取引費用	2	—	—	2	4	—	—	4

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

営業の状況 (連結ベース)

種類別預金残高

(単位: 億円, %)

	平成19年度(構成比)				平成20年度(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	336,066 (87.7)	— (—)	—	336,066 (86.6)	316,628 (84.8)	— (—)	—	316,628 (84.4)
流動性預金	11,562 (3.0)	— (—)	—	11,562 (3.0)	12,286 (3.3)	— (—)	—	12,286 (3.3)
その他預金	35,549 (9.3)	4,866 (100.0)	△ 1	40,414 (10.4)	44,271 (11.9)	1,742 (100.0)	△ 1	46,012 (12.3)
計	383,178 (100.0)	4,866 (100.0)	△ 1	388,043 (100.0)	373,186 (100.0)	1,742 (100.0)	△ 1	374,928 (100.0)
譲渡性預金	630	4,750	—	5,380	—	3,212	—	3,212
合計	383,808	9,617	△ 1	393,423	373,186	4,955	△ 1	378,140

- 注1 定期性預金=定期預金
 注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金
 注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金
 注4 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
 注5 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

貸出金残高

(単位: 億円)

	平成19年度				平成20年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	77,005	5,793	△ 3,382	79,416	87,536	4,702	△ 2,710	89,528
手形貸付	1,166	831	—	1,997	1,006	707	—	1,714
当座貸越	16,967	—	—	16,967	18,880	—	—	18,880
割引手形	157	—	—	157	103	—	—	103
合計	95,296	6,624	△ 3,382	98,539	107,526	5,410	△ 2,710	110,226

- 注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
 注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

業種別貸出金残高

(単位: 億円, %)

	平成19年度(構成比)		平成20年度(構成比)	
	金額	割合	金額	割合
国内	95,296	(96.7)	107,526	(97.6)
製造業	11,903	(12.1)	14,020	(12.7)
農業	353	(0.4)	348	(0.3)
林業	416	(0.4)	391	(0.4)
漁業	380	(0.4)	350	(0.3)
鉱業	66	(0.1)	101	(0.1)
建設業	783	(0.8)	984	(0.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	716	(0.7)	801	(0.7)
情報通信業	503	(0.5)	671	(0.6)
運輸業	5,848	(5.9)	6,202	(5.6)
卸売・小売業	7,198	(7.3)	8,642	(7.8)
金融・保険業	6,492	(6.6)	7,242	(6.6)
不動産業	5,042	(5.1)	4,376	(4.0)
各種サービス業	9,357	(9.5)	10,534	(9.6)
地方公共団体	4,221	(4.3)	3,364	(3.1)
その他	42,011	(42.6)	49,495	(44.9)
海外	3,242	(3.3)	2,700	(2.4)
政府等	1	(0.0)	0	(0.0)
金融機関	526	(0.5)	500	(0.4)
その他	2,713	(2.8)	2,198	(2.0)
合計	98,539	(100.0)	110,226	(100.0)

- 注1 「国内」とは当金庫(海外店および特別国際金融取引勘定分を除く。)および国内連結子会社であります。
 注2 「海外」とは当金庫の海外店、特別国際金融取引勘定分および海外連結子会社であります。
 注3 国内の「その他」には、政府向け貸出(平成19年度39,993億円、平成20年度47,530億円)が含まれております。

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:億円, %)

	平成19年度(構成比)	平成20年度(構成比)
系統団体	6,019 (6.1)	5,114 (4.7)
会員	2,326 (2.4)	2,835 (2.6)
うち農業団体	1,748 (1.8)	2,326 (2.1)
うち水産団体	383 (0.4)	337 (0.3)
うち森林団体	179 (0.2)	165 (0.2)
農林水産業者等	3,692 (3.7)	2,278 (2.1)
関連産業法人	31,498 (32.0)	37,408 (33.9)
その他	61,021 (61.9)	67,704 (61.4)
合計	98,539 (100.0)	110,226 (100.0)

■ 有価証券種類別保有残高

(単位:億円, %)

	平成19年度				平成20年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	88,163	—	—	88,163 (24.3)	141,359	—	—	141,359 (35.8)
地方債	134	—	—	134 (0.0)	77	—	—	77 (0.0)
社債	4,553	—	—	4,553 (1.3)	3,575	—	—	3,575 (0.9)
株式	7,834	—	—	7,834 (2.2)	5,356	—	—	5,356 (1.4)
外国債券	143,498	355	—	143,853 (39.7)	161,238	243	—	161,482 (40.8)
外国株式	669	0	0	669 (0.2)	558	0	0	558 (0.1)
投資信託	107,392	—	—	107,392 (29.6)	74,706	—	—	74,706 (18.9)
その他	9,818	—	—	9,818 (2.7)	8,290	—	—	8,290 (2.1)
合計	362,065	355	0	362,420 (100.0)	395,162	243	0	395,405 (100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成19年度					平成20年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの
債券	2,355	11,748	14,869	63,878	—	46,934	18,417	23,511	56,148	—
国債	2,052	8,387	14,006	63,716	—	46,664	15,802	22,881	56,011	—
地方債	61	44	22	6	—	19	42	14	0	—
社債	241	3,316	840	155	—	250	2,572	615	136	—
株式	—	—	—	—	7,834	—	—	—	—	5,356
その他	1,659	50,412	48,655	43,147	117,859	4,843	74,801	48,575	33,282	83,534
外国債券	1,659	50,392	48,655	43,147	—	4,823	74,800	48,575	33,282	—
外国株式	—	—	—	—	669	—	—	—	—	558
投資信託	—	20	0	0	107,371	19	0	0	—	74,686
その他	—	—	—	—	9,818	—	—	—	—	8,290
合計	4,015	62,161	63,524	107,025	125,694	51,778	93,218	72,086	89,431	88,890

注 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券等の時価情報 (連結ベース)

有価証券の時価等

〈平成20年度〉

売買目的有価証券

(単位:億円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	106	0

注 上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:億円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	76,158	76,586	427	427	0
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	68,188	67,773	△ 414	119	534
外国債券	68,188	67,773	△ 414	119	534
合計	144,347	144,360	12	546	534

注1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,898	3,133	234	555	320
債券	66,992	67,466	474	505	30
国債	64,731	65,200	469	478	9
地方債	70	71	1	1	0
社債	2,190	2,194	3	25	21
その他	185,609	167,522	△ 18,087	2,745	20,832
外国債券	88,927	89,230	303	2,464	2,161
外国株式	365	224	△ 140	—	140
投資信託	92,905	74,706	△ 18,198	280	18,479
その他	3,412	3,360	△ 51	0	51
合計	255,501	238,123	△ 17,378	3,806	21,184

注1 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

注2 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

注4 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

注5 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ。)に比べて著しく下落したのものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は3,358億円(うち、株式150億円、外国債券2,816億円、外国株式41億円、投資信託349億円)であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,256億円、「その他有価証券評価差額金」は4,256億円それぞれ増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー等により算出しており、国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等が主な価格決定変数であります。

一部の外国債券(証券化商品等)の時価については、従来、ブローカー等の第三者から入手した評価価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を参照して算定されているブローカー等の第三者から入手した評価価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、ブローカー等の第三者から入手した評価価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1兆947億円、「その他有価証券評価差額金」は5,012億円それぞれ増加するとともに、その他業務費用および経常損失はそれぞれ5,935億円減少しております。

一部の外国債券(証券化商品等)の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー等により算出しており、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等が主な価格決定変数であります。

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	25,595	950	1,169

時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位:億円)

		金額
その他有価証券	非上場株式	1,312
	地方債	5
	社債	1,380
	外国債券	4,062
	非上場外国株式	334
	その他	5,266

保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた変動利付国債は、平成20年12月30日に時価(7兆6,055億円)、一部の外国債券(証券化商品等)は平成21年1月30日に時価(4兆2,483億円)、平成21年3月31日に時価(2兆1,433億円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。当該区分変更は、売買事例や取引量が極端に縮小していることや、オファービッドスプレッドについても大幅に拡大していたため、想定し得なかった市場環境の著しい変化によって公正な評価額で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断したものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位:億円)

	時価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
国債	76,428	76,002	1,550
その他	67,773	68,188	△ 3,678
外国債券	67,773	68,188	△ 3,678

■ 有価証券の時価等

〈平成19年度〉

売買有価証券

(単位:億円)

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	322	4

注 上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:億円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	141	142	0	0	0
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	141	142	0	0	0

注1 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,890	5,393	1,503	1,898	395
債券	92,234	91,250	△ 983	668	1,651
国債	89,033	88,022	△ 1,011	632	1,643
地方債	126	128	1	1	—
社債	3,074	3,100	25	34	8
その他	258,059	252,100	△ 5,958	6,514	12,472
外国債券	142,154	139,254	△ 2,899	3,350	6,250
外国株式	267	233	△ 33	5	39
投資信託	110,406	107,392	△ 3,013	3,149	6,163
その他	5,231	5,220	△ 11	8	19
合計	354,183	348,745	△ 5,438	9,081	14,519

注1 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

注2 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

注4 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

注5 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ。)に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると思われる銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は1,942億円(うち、株式333億円、外国債券1,609億円)であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	73,103	3,144	606

時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位:億円)

		金額
その他有価証券	非上場株式	2,440
	地方債	6
	社債	1,453
	外国債券	4,599
	非上場外国株式	435
	その他	4,787

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

■ 金銭の信託の時価等

〈平成20年度〉

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	38	△ 9

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	56,974	56,509	△ 464	1,383	1,847

注1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

〈平成19年度〉

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,146	7

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	77,367	78,499	1,131	1,852	720

注1 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

〈平成20年度〉

金利関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	9,696	—	△ 17	△ 17
		買建	55,815	41,436	87	87
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,639,081	1,374,208	46,045	46,045
		受取変動・支払固定	753,727	446,063	△ 12,787	△ 12,787
		受取変動・支払変動	65,800	50,800	38	38
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					33,366	33,366

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	186,678	6,368	263	263
		買建	507,131	6,368	734	734
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					998	998

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	1,000	1,000	—	—
合計				—	—	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を連結貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	9,446	—	△ 22	△ 22
		買建	1,145	—	14	14
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計				△ 7	△ 7	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・ スワップ	売建	91,585	91,585	△ 7,221	△ 7,221
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計				△ 7,221	△ 7,221	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

注3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

〈平成19年度〉

金利関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	171,680	50,114	△ 981	△ 981
		買建	184,256	—	759	759
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,173,732	766,104	11,693	11,693
		受取変動・支払固定	1,169,641	770,073	△ 10,988	△ 10,988
		受取変動・支払変動	55,800	55,800	△ 21	△ 21
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					460	460

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	417,486	6,009	13,153	13,153
		買建	998,594	6,009	△ 16,124	△ 16,124
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					△ 2,970	△ 2,970

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

注2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	1,000	1,000	—	—
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を連結貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	26,192	—	△ 216	△ 216
		買建	33,761	—	353	353
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計					136	136

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・ スワップ	売建	79,339	79,339	△ 2,214	△ 2,214
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計					△ 2,214	△ 2,214

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

注3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当金庫の決算概要および主要部門別業務概況

決算概要

残高の概況

当年度末の総資産は62兆4,992億円で前年度に比べて1兆3,075億円の増加となりました。

調達面では、預金残高は37兆5,015億円となり、農林債発行残高は5兆2,550億円となりました。

運用面では、貸出金残高10兆9,478億円、有価証券残高39兆5,588億円となりました。

損益の概況

損益状況につきましては、米国サブプライムローン問題を契機とする金融市場の混乱が拡大する環境を踏まえ、統合的なリスク管理に基づき保守的な財務運営を行ってまいりましたが、金融市場にかかるストレスが拡大し、保有する有価証券の損失額が想定を上回る厳しい結果となり、当年度は経常損失6,127億円となり、特別損益等を勘案した当年度純損失は5,657億円となりました。

また、実質業務純損失は4,705億円となりました。

自己資本比率

当年度末の国際統一基準による単体自己資本比率は、15.65%となりました。

■ 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	11,496	17,442	26,057	26,257	14,157
経常利益(△は経常損失)	2,093	3,113	3,656	3,527	△ 6,127
当年度純利益 (△は当年度純損失)	1,404	2,676	2,538	2,720	△ 5,657
出資総額	12,249	14,650	14,840	20,160	34,213
出資総口数(千口)	12,032,818	14,455,969	14,645,969	19,966,129	34,019,499
純資産額	28,890	39,477	44,230	32,024	24,723
総資産額	619,472	707,641	684,872	611,917	624,992
預金残高	404,626	404,834	412,536	388,133	375,015
農林債残高	47,044	47,877	44,713	48,221	52,550
貸出金残高	157,004	119,487	128,044	97,956	109,478
有価証券残高	374,272	456,074	437,505	362,623	395,588
出資1口当たり配当額					
普通出資(円)	3.00	4.00	4.00	4.00	—
後配出資(円)	1.00	1.00	2.00	2.00	—
優先出資(円)	10.00	11.00	11.00	11.00	—
配当性向(%)	35.54	24.46	32.36	30.57	—
職員数(人)	2,730	2,778	2,744	2,944	3,086
単体自己資本比率(%) (国際統一基準)	11.68	12.10	12.84	12.55	15.65

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2 配当性向 = $\frac{\text{特別配当金} + \text{普通出資配当金} + \text{後配出資配当金} + \text{優先出資配当金}}{\text{当年度純利益}} \times 100$

注3 純資産額は、「農林中央金庫法施行規則」(平成13年内閣府農林水産省令第16号)が平成18年4月28日付で改正されたことに伴い、平成18年度より「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

注4 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、平成18年度より「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。なお、平成17年度以前は、旧基準にて算出しております。

主要部門別業務概況

預金

当年度末における預金残高は37兆5,015億円で、前年度末に比べ1兆3,117億円の減少となりました。

農林債

当年度末における農林債の残高は5兆2,550億円で、前年度末に比べ4,328億円の増加となりました。

貸出金

当年度末における総貸出金残高は10兆9,478億円で、前年度末に比べ1兆1,521億円の増加となりました。

・系統貸出

当年度末残高は6,328億円で、前年度末に比べ1,123億円の減少となりました。このうち農業団体に対する当年度末残高は2,326億円、水産団体に対する当年度末残高は337億円、森林団体に対する当年度末残高は165億円、その他会員および農林水産業者等に対する当年度末残高は3,498億円となりました。

・関連産業貸出

当年度末残高は3兆7,408億円で、前年度末に比べ5,909億円の増加となりました。

・その他貸出

上記以外の貸出先の当年度末残高は、6兆5,741億円で、前年度末に比べ6,735億円の増加となりました。

内国為替

当年度の取扱高は仕向・被仕向あわせて41,044千件、76兆741億円で、前年度に比べ、件数は740千件の増加、金額は6兆6,351億円の減少となりました。また、農・漁協口座への国庫金年金振込の取扱いは31,650千件、4兆2,638億円となりました。

外国為替

当年度の外国為替の取扱高は2,329億ドルで、前年度に比べ383億ドルの増加となりました。

有価証券

当年度末残高は39兆5,588億円で、前年度に比べ3兆2,964億円の増加となりました。また、金銭の信託等を含む当年度末の評価差額損は2兆928億円(税効果額控除前)となりました。

特定取引勘定

短期売買を目的とする商品有価証券、CD、CPおよび短期の利鞘獲得を目的とするデリバティブ取引については、特定取引勘定を設置し、区分経理を行っております。当年度末における特定取引資産残高は248億円、特定取引負債残高は137億円となりました。

なお、特定取引勘定の時価の客観性を確保するために、「特定取引勘定に関する規程」、「金融商品時価算定規程」等を制定し、時価の算定方法、算定部署、時価算定にかかる内部牽制体制の確立等について定めており、これらの規程等に基づいた時価の算出を行っています。

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
資産の部	貸出金	9,795,662	10,947,810
	証書貸付	7,765,093	8,771,553
	手形貸付	199,749	171,449
	当座貸越	1,815,057	1,994,497
	割引手形	15,761	10,309
	外国為替	7,119	81,703
	外国他店預け	7,119	81,703
	有価証券	36,262,384	39,558,840
	国債	8,802,241	14,115,853
	地方債	13,439	7,718
	社債	455,332	357,572
	株式	823,001	578,966
	その他の証券	26,168,369	24,498,729
	金銭の信託	7,963,664	5,653,984
	特定取引資産	48,033	24,842
	商品有価証券	32,239	10,651
	商品有価証券派生商品	48	25
	特定取引有価証券派生商品	—	14
	特定金融派生商品	15,745	14,151
	買入金銭債権	770,387	646,139
	コールローン	1,833,020	1,155,692
	買現先勘定	258,135	—
	債券貸借取引支払保証金	1,108,779	140,422
	現金預け金	1,095,094	2,763,329
	現金	145,137	94,010
	預け金	949,956	2,669,318
	その他資産	1,445,050	932,219
	未決済為替貸	109	37
	前払費用	1,168	757
	未収収益	198,339	105,362
	先物取引差入証拠金	2,050	1,268
	先物取引差金勘定	103	—
	金融派生商品	1,000,420	113,902
	その他の資産	242,857	710,890
	有形固定資産	134,502	132,562
	建物	46,590	45,641
	土地	74,669	70,568
	リース資産	—	1,811
	建設仮勘定	6,225	6,145
	その他の有形固定資産	7,016	8,394
	無形固定資産	17,164	31,959
	ソフトウェア	649	—
	リース資産	—	366
	その他の無形固定資産	16,514	31,593
	繰延税金資産	150,750	238,848
	支払承諾見返	492,389	383,950
	貸倒引当金	△ 136,922	△ 192,922
	投資損失引当金	△ 53,494	△ 103
	資産の部合計	61,191,721	62,499,278

(単位:百万円)

科 目		平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
負債の部	預金	38,813,327	37,501,564
	定期預金	33,611,664	31,666,861
	通知預金	30,373	38,892
	普通預金	1,010,319	1,103,027
	当座預金	119,364	91,383
	その他の預金	4,041,606	4,601,399
	譲渡性預金	538,019	321,249
	農林債	4,822,176	5,255,031
	農林債発行高	4,822,176	5,255,031
	特定取引負債	15,248	13,725
	商品有価証券派生商品	96	0
	特定取引有価証券派生商品	3	47
	特定金融派生商品	15,147	13,678
	借入金	1,301,922	5,873,611
	借入金	1,301,922	5,873,611
	コールマネー	758,000	510,000
	売現先勘定	4,461,811	4,606,862
	債券貸借取引受入担保金	496,637	530,276
	外国為替	2	51
	未払外国為替	2	51
	受託金	4,401,193	4,077,454
	その他負債	1,863,773	930,267
	未決済為替借	154	194
	未払費用	172,388	133,790
	未払法人税等	117,308	87
	前受収益	2,563	1,905
	従業員預り金	8,087	8,268
	先物取引差金勘定	—	56
	金融派生商品	142,255	745,449
	リース債務	—	2,147
	約定取引未決済借	645,730	973
	金融派生商品取引受入担保金	685,500	—
その他の負債	89,784	37,392	
賞与引当金	4,746	3,495	
役員退職慰労引当金	539	616	
再評価に係る繰延税金負債	19,452	18,819	
支払承諾	492,389	383,950	
負債の部合計	57,989,241	60,026,977	

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
純資産の部		
資本金	2,016,033	3,421,370
普通出資金	1,991,033	3,396,370
(うち後配出資金)	(1,565,316)	(2,970,653)
優先出資金	24,999	24,999
資本剰余金	25,020	25,020
資本準備金	24,999	24,999
その他資本剰余金	20	20
再評価積立金	20	20
利益剰余金	1,435,601	788,100
利益準備金	374,966	432,066
その他利益剰余金	1,060,635	356,034
特別積立金	342,451	399,551
別途積立金	360,013	440,013
固定資産圧縮積立金	4,761	6,886
退職給与基金	7	7
当年度未処分剰余金		
(△は当年度未処理損失金)	353,401	△ 490,423
当年度純利益(△は当年度純損失)	272,073	△ 565,712
会員勘定合計	3,476,655	4,234,491
その他有価証券評価差額金	△ 296,521	△ 1,871,867
繰延ヘッジ損益	△ 11,861	76,870
土地再評価差額金	34,208	32,807
評価・換算差額等合計	△ 274,175	△ 1,762,190
純資産の部合計	3,202,479	2,472,301
負債及び純資産の部合計	61,191,721	62,499,278

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
経常収益	2,625,735	1,415,724
資金運用収益	1,936,357	1,013,410
貸出金利息	146,507	121,898
有価証券利息配当金	1,720,183	815,150
買入手形利息	—	101
コールローン利息	12,462	16,913
買現先利息	4,350	2,032
債券貸借取引受入利息	3,462	4,772
預け金利息	38,005	42,193
その他の受入利息	11,386	10,348
役務取引等収益	12,936	12,346
受入為替手数料	1,015	978
その他の役務収益	11,920	11,368
特定取引収益	1,044	1,739
商品有価証券収益	804	307
特定取引有価証券収益	225	—
特定金融派生商品収益	—	1,432
その他の特定取引収益	14	—
その他業務収益	311,388	111,449
国債等債券売却益	263,578	57,793
国債等債券償還益	—	2,677
金融派生商品収益	—	3,411
その他の業務収益	47,809	47,568
その他経常収益	364,007	276,777
株式等売却益	53,325	37,424
金銭の信託運用益	309,146	237,425
その他の経常収益	1,535	1,927
経常費用	2,273,031	2,028,443
資金調達費用	1,732,370	1,091,656
預金利息	370,030	248,523
譲渡性預金利息	58,634	9,412
農林債利息	44,086	57,298
借用金利息	35,203	52,344
コールマネー利息	6,044	3,835
売現先利息	241,053	48,343
債券貸借取引支払利息	4,548	1,518
金利スワップ支払利息	409,206	209,958
その他の支払利息	563,561	460,422
役務取引等費用	15,052	10,599
支払為替手数料	564	530
その他の役務費用	14,488	10,069
特定取引費用	201	422
特定取引有価証券費用	—	422
特定金融派生商品費用	201	—
その他業務費用	305,010	537,734
農林債発行費用償却	691	670
外国為替売買損	1,208	71,672
国債等債券売却損	86,652	105,725
国債等債券償還損	—	1,979
国債等債券償却	168,763	316,582
金融派生商品費用	10,175	—
その他の業務費用	37,519	41,103
事業管理費	105,244	107,938
その他経常費用	115,152	280,092
貸倒引当金繰入額	—	64,874
投資損失引当金繰入額	14,866	64
貸出金償却	3,377	9,327
株式等売却損	31	79,319
株式等償却	72,686	30,061
金銭の信託運用損	8,060	89,917
その他の経常費用	16,130	6,527
経常利益(△は経常損失)	352,703	△ 612,719

(単位:百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
特別利益	65,665	11,032
固定資産処分益	835	193
貸倒引当金戻入益	60,088	—
償却債権取立益	4,719	7,525
その他の特別利益	21	3,314
特別損失	1,965	2,283
固定資産処分損	861	1,224
減損損失	1,103	1,058
税引前当年度純利益 (△は税引前当年度純損失)	416,403	△ 603,969
法人税、住民税及び事業税	134,522	87
法人税等調整額	9,807	△ 38,345
法人税等合計	144,330	△ 38,257
当年度純利益(△は当年度純損失)	272,073	△ 565,712
前年度繰越剰余金	68,107	73,888
土地再評価差額金取崩額	13,220	1,400
当年度未処分剰余金 (△は当年度未処理損失金)	353,401	△ 490,423

■ 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
当年度未処分剰余金 (△は当年度未処理損失金)	353,401	△ 490,423
特別積立金取崩額	—	399,551
別途積立金取崩額	—	90,609
固定資産圧縮積立金取崩額	1,778	483
計	355,180	221
剰余金処分量	281,292	221
利益準備金	57,100	—
特別積立金	57,100	—
別途積立金	80,000	—
固定資産圧縮積立金	3,903	221
特別配当金	44,553	—
普通出資配当金	(年4分の割) 17,028	(—)
後配出資配当金	(年2分の割) 20,992	(—)
優先出資配当金	(年1割1分の割) 613	(—)
後年度繰越剰余金	73,888	—

重要な会計方針(平成20年度)

1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 繰延資産の処理方法

農林債発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

6 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は67,111百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他の資産」に前払年金費用として計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌年度から損益処理
----------	---------------------------------------------------------

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

8 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。))に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております。また、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、6,456百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は43百万円(同前)であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。))に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(または内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号

および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せず損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更(平成20年度)

1 リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する年度から適用されることになったことに伴い、当年度から同会計基準および適用指針を適用しております。

これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

2 債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当年度から同実務対応報告を適用し、平成20年12月30日、平成21年1月30日および平成21年3月31日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、「有価証券」は1,130百万円減少、「繰延税金資産」は96,275百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は95,144百万円増加しております。なお、区分変更した債券の概要等については、「有価証券等の時価情報」の「保有目的を変更した有価証券」に記載しております。

追加情報(平成20年度)

その他有価証券にかかる時価の算定方法の一部変更

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態であると判断し、当年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は425,664百万円、「その他有価証券評価差額金」は425,664百万円それぞれ増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー等により算出しており、国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等が主な価格決定変数であります。

一部の外国債券(証券化商品等)の時価については、従来、ブローカー等の第三者から入手した評価価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を参照して算定されているブローカー等の第三者から入手した評価価格を時価とみなせない状態であると判断し、当年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、ブローカー

等の第三者から入手した評価価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,094,767百万円、「その他有価証券評価差額金」は501,260百万円それぞれ増加するとともに、その他業務費用および経常損失はそれぞれ593,506百万円減少しております。

一部の外国債券(証券化商品等)の合理的に算定された価値額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー等により算出しており、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等が主な価格決定変数であります。

注記事項(平成20年度)

1 貸借対照表関係

- (1)子会社等の株式総額 135,571百万円
- (2)無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けられている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れられている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は72,575百万円、当年度末に当該処分をせず所有しているものは510,187百万円あります。なお、再貸付に供している有価証券はありません。
- (3)貸出金のうち、破綻先債権額は12,883百万円、延滞債権額は123,204百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
上記のほか、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、延滞債権額は16,308百万円あります。
- (4)貸出金のうち、3カ月以上延滞債権は47百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (5)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は53,672百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (6)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は206,116百万円あります。
なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (7)手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れ

た銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,309百万円であります。

(8)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	4,253,009百万円
有価証券	14,424,299百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	4,126,500百万円
コールマネー	455,000百万円
売現先勘定	4,606,862百万円
債券貸借取引受入担保金	457,581百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券5,759,866百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他の資産のうち金融派生商品取引支払担保金は476,165百万円および保証金・敷金は5,220百万円あります。

(9)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、2,615,393百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが1,766,695百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10)「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

- (11)有形固定資産の減価償却累計額 91,112百万円
 (12)有形固定資産の減損損失累計額 18,808百万円
 (13)有形固定資産の圧縮記帳額 7,117百万円
 (当年度圧縮記帳額 -百万円)
 (14)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,747,111百万円が含まれております。
 (15)有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は、21,038百万円あります。

2 損益計算書関係

(1)「その他の特別利益」は、関連法人株式の株式移転に伴う交換益であります。

(2)当年度において、以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失
業務用資産	土地建物	広島県他	747百万円
遊休資産	土地建物	東京都他	310百万円

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、「遊休資産(売却予定資産を含む。)」については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当年度は、遊休資産および店舗廃止による売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

3 リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

a 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(a) リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機、通話システム機器および車両等の一部であります。

(b) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

b 通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額

	有形固定資産
取得価額相当額	7,740百万円
減価償却累計額相当額	5,110百万円
減損損失累計額相当額	-百万円
年度末残高相当額	2,630百万円

●未経過リース料年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,141百万円	1,477百万円	2,619百万円

●リース資産減損勘定年度末残高

-百万円

●支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	1,932百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	1,686百万円
支払利息相当額	198百万円
減損損失	-百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

●オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	1,337百万円	1,128百万円	2,466百万円

4 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	45,157百万円
貸出金償却	8,309百万円
有価証券償却	149,903百万円
退職給付引当金	5,884百万円
減価償却費	913百万円
税務上の繰越欠損金	37,814百万円
その他有価証券評価差額金	169,403百万円
繰延ヘッジ損失	16,054百万円
保有目的区分変更に伴う	
評価差額金	166,412百万円
その他	80,298百万円
繰延税金資産小計	680,151百万円
評価性引当額	△ 226,545百万円
繰延税金資産合計	453,606百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 5,577百万円
その他有価証券評価差額金	△ 44,637百万円
繰延ヘッジ利益	△ 50,832百万円
保有目的区分変更に伴う	
評価差額金	△ 70,137百万円
その他	△ 43,572百万円
繰延税金負債合計	△ 214,757百万円
繰延税金資産の純額	238,848百万円

5 出資一口当たり情報

(1)出資一口当たりの純資産額 72円62銭

(注)後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

(2)出資一口当たりの当年度純損失 132円88銭

(注)後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

6 重要な後発事象

該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

(単位: 億円, %)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	1,951	2,406	4,357	196	409	605
役員取引等収支	3	△ 25	△ 21	40	△ 22	17
特定取引収支	7	0	8	2	10	13
その他業務収支	295	△ 232	63	△ 10	△ 4,252	△ 4,262
業務粗利益	2,258	2,149	4,408	229	△ 3,855	△ 3,626
業務粗利益率	0.47	0.75	0.78	0.04	△ 1.43	△ 0.68

注1 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定等は, 国際業務部門に含めております。

注2 資金調達費用は, 金銭の信託運用見合費用(平成19年度2,317億円, 平成20年度1,388億円)を控除しております。

注3 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位: 億円)

	平成19年度	平成20年度
実質業務純益(△は実質業務純損失)	3,356	△ 4,705
業務純益(△は業務純損失)	3,356	△ 4,781

注 「実質業務純益」とは, 「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。

また, 「業務純益」とは, 「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位: 億円, %)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	477,110	285,062	563,642	472,607	269,318	525,998
	利息	6,216	15,023	19,363	4,708	7,637	10,134
	利回り	1.30	5.27	3.43	0.99	2.83	1.92
資金調達勘定	平均残高	450,777	277,017	529,263	440,014	267,529	491,616
	利息	4,264	12,617	15,005	4,511	7,227	9,528
	利回り	0.94	4.55	2.83	1.02	2.70	1.93

注1 合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は, 相殺して記載しております。

注2 平均残高は, 原則として日々の残高の平均に基づいて算出してあります。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定等は, 国際業務部門に含めてあります。

受取利息・支払利息の分析

(単位: 億円)

		平成19年度			平成20年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△ 31	1,227	1,196	△ 58	△ 1,449	△ 1,508
	支払利息	△ 32	1,209	1,177	△ 103	350	247
国際業務部門	受取利息	△ 169	△ 1,474	△ 1,644	△ 788	△ 6,597	△ 7,386
	支払利息	△ 701	△ 208	△ 910	△ 418	△ 4,971	△ 5,389
合計	受取利息	△ 942	△ 184	△ 1,126	△ 1,218	△ 8,011	△ 9,229
	支払利息	△ 1,153	742	△ 411	△ 1,005	△ 4,472	△ 5,477

注1 残高および利率の増減要因が重なる部分については, 両者の増減割合に応じて按分してあります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定等は, 国際業務部門に含めてあります。

■ 役務取引の状況

(単位:億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	115	13	129	110	12	123
役務取引等費用	111	38	150	70	35	105

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 特定取引の状況

(単位:億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	8	2	10	3	14	17
特定取引費用	0	1	2	0	4	4

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		平成19年度	平成20年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	173	△ 76
	金融派生商品損益	14	—
	その他	107	66
	合計	295	△ 10
国際業務部門	外国為替売買損益	△ 12	△ 716
	国債等債券関係損益	△ 91	△ 3,561
	金融派生商品損益	△ 116	34
	その他	△ 11	△ 8
	合計	△ 232	△ 4,252
合計	外国為替売買損益	△ 12	△ 716
	国債等債券関係損益	81	△ 3,638
	金融派生商品損益	△ 101	34
	その他	95	57
	合計	63	△ 4,262

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 事業管理費の内訳

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度
給料・手当	309	295
退職給付費用	△ 12	42
福利厚生費	44	45
減価償却費	71	53
土地建物機械賃借料	113	110
保守管理費	70	68
旅費	25	24
通信費	14	14
広告宣伝費	46	48
事務委託費	216	238
租税公課	53	36
その他	99	101
合計	1,052	1,079

■ 利益率

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.54	△ 1.01
純資産経常利益率	12.89	△ 18.18
総資産当年度純利益率	0.42	△ 0.93
純資産当年度純利益率	9.94	△ 16.78

注1 $\text{総資産経常(当年度純)利益率} = \frac{\text{経常(当年度純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

注2 $\text{純資産経常(当年度純)利益率} = \frac{\text{経常(当年度純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注4 △は、それぞれ経常損失または当年度純損失に基づいて算出した損失率を表示しております。

■ 総資金利鞘

(単位:%)

		平成19年度	平成20年度
国内業務部門	資金運用利回り	1.30	0.99
	資金調達原価	1.14	1.23
	総資金利鞘	0.15	△ 0.24
国際業務部門	資金運用利回り	5.27	2.83
	資金調達原価	4.60	2.75
	総資金利鞘	0.66	0.08
合計	資金運用利回り	3.43	1.92
	資金調達原価	3.03	2.15
	総資金利鞘	0.40	△ 0.23

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

営業の状況 (預金)

種類別預金残高

(年度末残高)

(単位: 億円, %)

	平成19年度(構成比)			平成20年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	336,116 (96.2)	— (—)	336,116 (86.6)	316,668 (95.8)	— (—)	316,668 (84.4)
流動性預金	11,600 (3.3)	— (—)	11,600 (3.0)	12,333 (3.7)	— (—)	12,333 (3.3)
その他預金	1,594 (0.5)	38,821 (100.0)	40,416 (10.4)	1,638 (0.5)	44,375 (100.0)	46,013 (12.3)
計	349,312 (100.0)	38,821 (100.0)	388,133 (100.0)	330,640 (100.0)	44,375 (100.0)	375,015 (100.0)
譲渡性預金	630	4,750	5,380	—	3,212	3,212
合計	349,942	43,571	393,513	330,640	47,587	378,228

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定等は, 国際業務部門に含めております。

(平均残高)

(単位: 億円, %)

	平成19年度(構成比)			平成20年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	335,795 (96.6)	— (—)	335,795 (83.1)	329,943 (95.9)	— (—)	329,943 (85.6)
流動性預金	10,662 (3.1)	— (—)	10,662 (2.6)	9,466 (2.8)	— (—)	9,466 (2.4)
その他預金	1,243 (0.3)	56,428 (100.0)	57,672 (14.3)	4,627 (1.3)	41,507 (100.0)	46,134 (12.0)
計	347,701 (100.0)	56,428 (100.0)	404,129 (100.0)	344,037 (100.0)	41,507 (100.0)	385,545 (100.0)
譲渡性預金	396	11,185	11,582	65	3,119	3,185
合計	348,098	67,613	415,712	344,103	44,626	388,730

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は, 月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注5 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定等は, 国際業務部門に含めております。

預金者別預金残高

(単位: 億円, %)

	平成19年度(構成比)	平成20年度(構成比)
会員	338,972 (87.3)	321,822 (85.8)
うち農業団体	326,733 (84.2)	309,593 (82.6)
うち水産団体	12,062 (3.1)	12,007 (3.2)
うち森林団体	150 (0.0)	197 (0.0)
金融機関・政府公金等	42,299 (10.9)	47,842 (12.8)
その他	6,861 (1.8)	5,349 (1.4)
合計	388,133 (100.0)	375,015 (100.0)

注 譲渡性預金を除いております。

定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

種類	期間 年度別	期間							合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成19年度	89,624	73,655	169,172	3,626	36	2	336,116	
	平成20年度	84,355	75,427	153,349	3,529	4	1	316,668	
うち固定金利	平成19年度	85,731	72,750	169,161	3,576	11	2	331,232	
	平成20年度	84,355	75,397	153,329	3,504	4	1	316,593	
うち変動金利	平成19年度	3,893	904	10	50	25	—	4,884	
	平成20年度	—	30	20	25	—	—	75	

営業の状況 (農林債)

農林債の残高

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度
利付農林債	48,221	52,550
割引農林債	—	—
合計	48,221	52,550

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

農林債の平均残高

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度
利付農林債	46,421	50,213
割引農林債	—	—
合計	46,421	50,213

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

農林債の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度
1年以下	7,717	5,889
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	16,301	21,578
3年超5年以下	24,203	25,083
合計	48,221	52,550

注1 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

注2 売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況 (貸出等)

貸出金残高

(年度末残高)

(単位:億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	74,560	3,090	77,650	84,665	3,049	87,715
手形貸付	1,027	969	1,997	823	890	1,714
当座貸越	18,150	—	18,150	19,944	—	19,944
割引手形	157	—	157	103	—	103
合計	93,896	4,060	97,956	105,537	3,940	109,478

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

(平均残高)

(単位:億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	95,944	3,123	99,067	70,081	2,882	72,963
手形貸付	1,059	867	1,926	880	958	1,838
当座貸越	19,362	—	19,362	18,903	—	18,903
割引手形	153	—	153	119	—	119
合計	116,519	3,990	120,509	89,985	3,840	93,825

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(116ページ参照)により算出しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	期間 年度別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定めのないもの	合計
		貸出金	平成19年度	66,660	14,611	10,324	3,234	
	平成20年度	74,961	13,206	13,170	4,537	2,892	708	109,478
うち変動金利	平成19年度	10,461	13,044	8,796	1,981	1,313	31	35,627
	平成20年度	10,205	11,729	12,151	3,213	1,857	680	39,839
うち固定金利	平成19年度	56,199	1,567	1,528	1,253	1,746	33	62,328
	平成20年度	64,755	1,477	1,018	1,323	1,034	28	69,638

1店舗当たり資金量および貸出金

(単位:億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	12,525	3,205	11,779	13,736	1,651	12,669
貸出金	2,745	1,080	2,612	3,444	900	3,219

注1 資金量=預金+譲渡性預金+農林債

注2 店舗数には、事務所を含んでおります。

従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位:億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	173	57	165	159	29	152
貸出金	37	19	36	40	16	38

注1 資金量=預金+譲渡性預金+農林債

注2 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を、海外店の従業員数には海外現地採用者をそれぞれ含んでおります。

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位: 億円, %)

			平成19年度	平成20年度
貸出金(A)			97,956	109,478
うち国内業務部門			93,896	105,537
うち国際業務部門			4,060	3,940
預金(B)			393,513	378,228
うち国内業務部門			349,942	330,640
うち国際業務部門			43,571	47,587
比率	(A) / (B)	合計	24.89	28.94
		うち国内業務部門	26.83	31.91
		うち国際業務部門	9.31	8.27
	期中平均	合計	28.98	24.13
		うち国内業務部門	33.47	26.15
		うち国際業務部門	5.90	8.60

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金用途別残高

(単位: 億円, %)

	平成19年度(構成比)	平成20年度(構成比)
設備資金	13,052 (13.3)	11,911 (10.9)
運転資金	84,904 (86.7)	97,566 (89.1)
合計	97,956 (100.0)	109,478 (100.0)

■ 業種別貸出金残高

(単位: 億円, %)

		平成19年度(構成比)	平成20年度(構成比)
国内		94,714 (96.7)	106,777 (97.5)
	製造業	11,903 (12.2)	14,020 (12.8)
	農業	353 (0.4)	348 (0.3)
	林業	416 (0.4)	391 (0.4)
	漁業	380 (0.4)	350 (0.3)
	鉱業	66 (0.1)	101 (0.1)
	建設業	783 (0.8)	984 (0.9)
	電気・ガス・熱供給・水道業	716 (0.7)	801 (0.7)
	情報通信業	503 (0.5)	671 (0.6)
	運輸業	5,848 (6.0)	6,202 (5.7)
	卸売・小売業	7,198 (7.3)	8,642 (7.9)
	金融・保険業	7,925 (8.1)	8,456 (7.7)
	不動産業	5,042 (5.1)	4,376 (4.0)
	各種サービス業	9,357 (9.6)	10,534 (9.6)
	地方公共団体	4,221 (4.3)	3,364 (3.1)
その他	39,996 (40.8)	47,532 (43.4)	
海外		3,242 (3.3)	2,700 (2.5)
	政府等	1 (0.0)	0 (0.0)
	金融機関	526 (0.5)	500 (0.5)
	その他	2,713 (2.8)	2,198 (2.0)
合計	97,956 (100.0)	109,478 (100.0)	

注1 「国内」とは国内店(特別国際金融取引勘定分を除く。)であり、「海外」とは海外店、および特別国際金融取引勘定分であります。

注2 国内の「その他」には、政府向け貸出(平成19年度39,993億円、平成20年度47,530億円)が含まれております。

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:億円, %)

	平成19年度(構成比)	平成20年度(構成比)
系統団体	7,452 (7.6)	6,328 (5.8)
会員	2,326 (2.4)	2,835 (2.6)
うち農業団体	1,748 (1.8)	2,326 (2.1)
うち水産団体	383 (0.4)	337 (0.3)
うち森林団体	179 (0.2)	165 (0.2)
農林水産業者等	5,125 (5.2)	3,492 (3.2)
関連産業法人	31,498 (32.2)	37,408 (34.2)
(うち中小企業比率)	(24.4)	(21.3)
その他	59,005 (60.2)	65,741 (60.0)
合計	97,956 (100.0)	109,478 (100.0)

注1 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。

注2 中小企業比率は、国内店のみで算出し表示しております。

■ 主要な農林水産業関係の貸出金残高

(単位:百万円, %)

	平成19年度(構成比)	平成20年度(構成比)
農業関連	320,929 (64.1)	321,290 (62.3)
農業	35,314 (7.1)	34,810 (6.7)
穀作	32 (0.0)	23 (0.0)
野菜・園芸	5 (0.0)	27 (0.0)
果樹・樹園農業	125 (0.0)	124 (0.0)
工芸作物	225 (0.1)	175 (0.0)
養豚・肉牛・酪農	21,670 (4.3)	26,202 (5.1)
養鶏・鶏卵	5,644 (1.2)	4,548 (0.9)
その他農業	7,611 (1.5)	3,708 (0.7)
農業関連団体等	285,615 (57.0)	286,479 (55.6)
漁業関連	94,508 (18.8)	81,881 (15.9)
漁業	38,092 (7.6)	35,063 (6.8)
海面漁業	35,624 (7.1)	30,494 (5.9)
海面養殖業	2,333 (0.5)	2,528 (0.5)
その他漁業	134 (0.0)	2,041 (0.4)
漁業関連団体等	56,415 (11.2)	46,817 (9.1)
林業関連	52,515 (10.5)	49,116 (9.5)
林業	41,672 (8.3)	39,187 (7.6)
林業関連団体等	10,842 (2.2)	9,929 (1.9)
その他系統団体等	32,927 (6.6)	63,391 (12.3)
合計	500,881 (100.0)	515,678 (100.0)

注1 上表は当金庫子会社等にかかる貸出金残高を除いて記載しております。

注2 「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業等が含まれております。

注3 「農業関連団体等」には、経済連および経済連の子会社など農業関係の会員および施設団体等が含まれております。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度
有価証券	381	347
債権	937	556
商品	—	—
不動産	1,429	1,397
財団	997	888
その他	721	780
計	4,468	3,971
保証	2,714	2,333
信用	90,774	103,172
合計	97,956	109,478
(うち劣後特約付貸付金)	(50)	(50)

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度
有価証券	1	1
債権	3	3
商品	—	—
不動産	190	184
財団	26	21
その他	17	5
計	239	216
保証	34	45
信用	4,650	3,577
合計	4,923	3,839

■ 貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	平成19年度		平成20年度	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	504	△ 456	579	75
個別貸倒引当金	864	△ 190	1,349	484
特定海外債権引当勘定	0	△ 3	—	△ 0
合計	1,369	△ 649	1,929	560

■ 特定海外債権残高

(単位:億円, %)

		平成19年度	平成20年度
国別	インドネシア	7	—
	その他	—	—
合計額		7	—
(資産の総額に対する割合)		(0.0)	(—)

注 特定海外債権は、貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

■ 貸出金償却額

(単位:億円)

平成19年度	平成20年度
33	93

リスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権	10	128
延滞債権	1,358	1,232
3カ月以上延滞債権	—	0
貸出条件緩和債権	491	536
リスク管理債権合計	1,860	1,898

- 注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 上記のほか、平成20年度については、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、延滞債権額は163億円であります。
- 注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	44	161
危険債権	1,344	1,240
要管理債権	493	538
小計	1,881	1,941
正常債権	101,187	111,775
合計	103,069	113,716

- 注 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の農林中央金庫保証付私募債、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものです。
- なお、当金庫は同法の対象とはなっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。
- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。
 - 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
上記のほか、平成20年度については、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、危険債権額は163億円であります。
 - 要管理債権
要管理債権とは、基本的には、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
 - 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

■ リスク管理債権の業種別構成

(単位: 億円, %)

		平成19年度(構成比)	平成20年度(構成比)
国内		1,833 (98.5)	1,827 (96.3)
	製造業	329 (17.7)	372 (19.6)
	農業	61 (3.3)	45 (2.4)
	林業	10 (0.6)	11 (0.6)
	漁業	297 (16.0)	260 (13.7)
	鉱業	— (—)	— (—)
	建設業	8 (0.5)	42 (2.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— (—)
	情報通信業	9 (0.5)	60 (3.2)
	運輸業	123 (6.6)	102 (5.4)
	卸売・小売業	240 (12.9)	227 (12.0)
	金融・保険業	37 (2.0)	48 (2.6)
	不動産業	293 (15.8)	385 (20.2)
	各種サービス業	418 (22.6)	269 (14.2)
	地方公共団体	— (—)	— (—)
	その他	— (—)	0 (0.1)
海外		27 (1.5)	70 (3.7)
	政府等	— (—)	— (—)
	金融	— (—)	— (—)
	その他	27 (1.5)	70 (3.7)
合計		1,860 (100.0)	1,898 (100.0)

注1 リスク管理債権(海外)の地域別内訳は、平成19年度は英国15億円(57.5%)、カナダ11億円(42.5%)であり、平成20年度は英国42億円(60.8%)、米国16億円(23.6%)、カナダ10億円(15.6%)であります。

注2 「国内」と「海外」は最終リスク帰着国で区分しております。

■ 金融再生法開示債権の保全状況

〈平成20年度〉

(単位: 億円)

	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	161	120	10	31	161
危険債権	1,240	217	132	811	1,161
要管理債権	538	244	52	65	362
小計	1,941	582	195	907	1,686
正常債権	111,775				
合計	113,716				

注 分類対象外債権および清算配当等により回収が可能と見込まれる残高は、保全額の担保に含めております。

〈平成19年度〉

(単位: 億円)

	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	44	18	8	16	44
危険債権	1,344	342	152	801	1,295
要管理債権	493	292	21	62	375
小計	1,881	653	182	880	1,715
正常債権	101,187				
合計	103,069				

注 分類対象外債権および清算配当等により回収が可能と見込まれる残高は、保全額の担保に含めております。

■ 平成20年度の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	93
一般貸倒引当金繰入額	75
個別貸倒引当金繰入額	573
特定海外債権引当勘定繰入額	△ 0
その他	—
与信関係費用計	742

■ 開示債権およびリスク管理債権と引当・保全の状況(平成21年3月31日現在)

(単位:億円)

自己査定					貸倒引当金	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 (注2)
債務者区分	分類	I分類	II分類	III分類	IV分類		
破綻先 実質破綻先	担保・保証により 回収可能な部分		全額引当	全額償却 または 引当	個別貸倒 引当金 1,349	破産更生等 債権 161	破綻先債権 128
破綻懸念先	担保・保証により 回収可能な部分		引当率 78.4%				危険債権 1,240
要注意先	要管理債権	非保全部分に対する 引当率 27.0%			一般貸倒 引当金 579 (注1)	要管理債権 538	3カ月以上 延滞債権 0
	(要管理先債権) その他要注意先	要管理債権以外の 要注意先債権					正常債権 111,775
正常先	正常先債権						

注1 一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.20%、要管理先を除く要注意先については4.69%、要管理先については11.02%となっております。

注2 金融再生法に基づく開示債権の合計額とリスク管理債権の合計額との差額は、貸出金以外の債権額です。

注3 金銭の信託において、信託財産を構成している貸出金のうち、リスク管理債権の延滞債権額が163億円、金融再生法に基づく開示債権の危険債権額が163億円あります。

営業の状況 (証券)

■ 有価証券種類別保有残高

〈年度末残高〉

(単位:億円, %)

		平成19年度(構成比)	平成20年度(構成比)
国内業務部門	国債	88,022 (75.3)	141,158 (89.0)
	地方債	134 (0.1)	77 (0.0)
	社債	4,553 (3.9)	3,575 (2.3)
	株式	8,230 (7.1)	5,789 (3.6)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	13,316 (11.4)	5,840 (3.7)
	その他	2,576 (2.2)	2,182 (1.4)
	小計	116,833 (100.0)	158,623 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	143,833 (58.5)	161,465 (68.1)
	外国株式	669 (0.3)	558 (0.2)
	投資信託	94,044 (38.3)	68,832 (29.1)
	その他	7,242 (2.9)	6,107 (2.6)
	小計	245,790 (100.0)	236,964 (100.0)
合計	国債	88,022 (24.3)	141,158 (35.7)
	地方債	134 (0.0)	77 (0.0)
	社債	4,553 (1.2)	3,575 (0.9)
	株式	8,230 (2.3)	5,789 (1.5)
	外国債券	143,833 (39.7)	161,465 (40.8)
	外国株式	669 (0.2)	558 (0.1)
	投資信託	107,361 (29.6)	74,672 (18.9)
	その他	9,818 (2.7)	8,290 (2.1)
	小計	362,623 (100.0)	395,588 (100.0)

注1 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

注2 投資信託は, 国内および海外の投資信託であります。

〈平均残高〉

(単位: 億円, %)

		平成19年度(構成比)	平成20年度(構成比)
国内業務部門	国債	102,969 (77.6)	105,676 (81.8)
	地方債	308 (0.2)	95 (0.1)
	社債	4,823 (3.7)	4,278 (3.3)
	株式	7,325 (5.5)	6,659 (5.1)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	14,821 (11.2)	9,943 (7.7)
	その他	2,386 (1.8)	2,602 (2.0)
	小計	132,634 (100.0)	129,257 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	146,369 (54.9)	139,692 (58.6)
	外国株式	639 (0.2)	762 (0.3)
	投資信託	112,368 (42.2)	90,492 (37.9)
	その他	7,116 (2.7)	7,521 (3.2)
小計	266,494 (100.0)	238,469 (100.0)	
合計	国債	102,969 (25.8)	105,676 (28.7)
	地方債	308 (0.1)	95 (0.0)
	社債	4,823 (1.2)	4,278 (1.2)
	株式	7,325 (1.8)	6,659 (1.8)
	外国債券	146,369 (36.7)	139,692 (38.0)
	外国株式	639 (0.1)	762 (0.2)
	投資信託	127,190 (31.9)	100,435 (27.3)
	その他	9,503 (2.4)	10,124 (2.8)
小計	399,129 (100.0)	367,726 (100.0)	

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(116ページ参照)により算出しております。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注4 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成19年度					平成20年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの
債券	2,305	11,657	14,869	63,878	—	46,839	18,311	23,511	56,148	—
国債	2,002	8,296	14,006	63,716	—	46,568	15,696	22,881	56,011	—
地方債	61	44	22	6	—	19	42	14	0	—
社債	241	3,316	840	155	—	250	2,572	615	136	—
株式	—	—	—	—	8,230	—	—	—	—	5,789
その他	1,659	50,372	48,655	43,147	117,849	4,823	74,784	48,575	33,282	83,521
外国債券	1,659	50,372	48,655	43,147	—	4,823	74,784	48,575	33,282	—
外国株式	—	—	—	—	669	—	—	—	—	558
投資信託	—	—	—	—	107,361	—	—	—	—	74,672
その他	—	—	—	—	9,818	—	—	—	—	8,290
合計	3,964	62,029	63,524	107,025	126,079	51,663	93,096	72,086	89,431	89,311

注 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位:億円,%)

		平成19年度	平成20年度	
有価証券(A)		362,623	395,588	
うち国内業務部門		116,833	158,623	
うち国際業務部門		245,790	236,964	
預金(B)		393,513	378,228	
うち国内業務部門		349,942	330,640	
うち国際業務部門		43,571	47,587	
比率	(A) / (B)	合計	92.15	104.58
		うち国内業務部門	33.38	47.97
		うち国際業務部門	564.11	497.95
	期中平均	合計	96.01	94.59
		うち国内業務部門	38.10	37.56
		うち国際業務部門	394.14	534.36

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

有価証券等の時価情報

有価証券の時価等

〈平成20年度〉

売買目的有価証券

(単位:億円)

	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	106	0

注 上記には貸借対照表の「商品有価証券」を含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:億円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	76,002	76,428	426	426	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	68,188	67,773	△ 414	119	534
外国債券	68,188	67,773	△ 414	119	534
合計	144,191	144,202	11	545	534

注1 時価は、当年度末日における市場価格等に基づいております。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,898	3,133	234	555	320
債券	66,947	67,421	474	505	30
国債	64,686	65,155	469	478	9
地方債	70	71	1	1	0
社債	2,190	2,194	3	25	21
その他	185,554	167,472	△ 18,081	2,745	20,827
外国債券	88,907	89,214	307	2,464	2,157
外国株式	365	224	△ 140	—	140
投資信託	92,869	74,672	△ 18,196	280	18,476
その他	3,412	3,360	△ 51	0	51
合計	255,400	238,027	△ 17,372	3,806	21,178

注1 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

注2 貸借対照表計上額は、当年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

注4 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

注5 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ。)に比べて著しく下落したのものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当年度における減損処理額は3,357億円(うち、株式150億円、外国債券2,816億円、外国株式41億円、投資信託348億円)であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当年度末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,256億円、「その他有価証券評価差額金」は4,256億円それぞれ増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー等により算出しており、国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等が主な価格決定変数であります。

一部の外国債券(証券化商品等)の時価については、従来、ブローカー等の第三者から入手した評価価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を参照して算定されているブローカー等の第三者から入手した評価価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当年度末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、ブローカー等の第三者から入手した評価価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1兆947億円、「その他有価証券評価差額金」は5,012億円それぞれ増加するとともに、その他業務費用および経常損失はそれぞれ5,935億円減少しております。

一部の外国債券(証券化商品等)の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー等により算出しており、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等が主な価格決定変数であります。

当該年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	25,594	950	1,169

時価評価されていない有価証券の内容および貸借対照表計上額

(単位:億円)

		金額
子会社・子法人等株式 および関連法人等株式	子会社・子法人等株式	430
	関連法人等株式	925
その他有価証券	非上場株式	1,300
	地方債	5
	社債	1,380
	外国債券	4,062
	非上場外国株式	334
	その他	5,266

保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた変動利付国債は、平成20年12月30日に時価(7兆6,055億円)、一部の外国債券(証券化商品等)は平成21年1月30日に時価(4兆2,483億円)、平成21年3月31日に時価(2兆1,433億円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。当該区分変更は、売買事例や取引量が極端に縮小していることや、オファービッドスプレッドについても大幅に拡大していたため、想定し得なかった市場環境の著しい変化によって公正な評価額で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断したものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位:億円)

	時価	貸借対照表 計上額	貸借対照表計上額に計上された その他有価証券評価差額金の額
国債	76,428	76,002	1,550
その他	67,773	68,188	△ 3,678
外国債券	67,773	68,188	△ 3,678

〈平成19年度〉

売買目的有価証券

(単位:億円)

	貸借対照表計上額	前年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	322	4

注 上記には貸借対照表の「商品有価証券」を含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,890	5,393	1,503	1,898	395
債券	92,234	91,250	△ 983	668	1,651
国債	89,033	88,022	△ 1,011	632	1,643
地方債	126	128	1	1	—
社債	3,074	3,100	25	34	8
その他	258,007	252,050	△ 5,957	6,514	12,472
外国債券	142,134	139,234	△ 2,899	3,350	6,250
外国株式	267	233	△ 33	5	39
投資信託	110,374	107,361	△ 3,013	3,149	6,163
その他	5,231	5,220	△ 11	8	19
合計	354,132	348,694	△ 5,437	9,081	14,518

注1 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

注2 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

注4 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

注5 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ。)に比べて著しく下落したのものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前年度における減損処理額は1,942億円(うち、株式333億円、外国債券1,609億円)であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	73,102	3,144	606

時価評価されていない有価証券の内容および貸借対照表計上額

(単位:億円)

		金額
子会社・子法人等株式	子会社・子法人等株式	429
および関連法人等株式	関連法人等株式	186
その他有価証券	非上場株式	2,219
	地方債	6
	社債	1,453
	外国債券	4,599
	非上場外国株式 その他	435 4,787

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

■ 金銭の信託の時価等

〈平成20年度〉

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	38	△ 9

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	56,965	56,500	△ 464	1,383	1,847

注1 貸借対照表計上額は、当年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

〈平成19年度〉

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	貸借対照表計上額	前年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,146	7

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	77,359	78,490	1,131	1,852	720

注1 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

〈平成20年度〉

金利関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	9,696	—	△ 17	△ 17
		買建	55,815	41,436	87	87
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,639,081	1,374,208	46,045	46,045
		受取変動・支払固定	753,727	446,063	△ 12,787	△ 12,787
		受取変動・支払変動	65,800	50,800	38	38
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計					33,366

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	
		—	—	—	—	
	為替予約	売建	186,678	6,368	263	263
		買建	507,131	6,368	734	734
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計					998	998

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	1,000	1,000	—	—
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	9,446	—	△ 22	△ 22
		買建	1,145	—	14	14
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計					△ 7	△ 7

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・ スワップ	売建	91,585	91,585	△ 7,221	△ 7,221
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計					△ 7,221	△ 7,221

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

注3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

〈平成19年度〉

金利関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	171,680	50,114	△ 981	△ 981
		買建	184,256	—	759	759
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,173,732	766,104	11,693	11,693
		受取変動・支払固定	1,169,641	770,073	△ 10,988	△ 10,988
		受取変動・支払変動	55,800	55,800	△ 21	△ 21
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					460	460

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	417,486	6,009	13,153	13,153
		買建	998,594	6,009	△ 16,124	△ 16,124
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					△ 2,970	△ 2,970

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	1,000	1,000	—	—
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	26,192	—	△ 216	△ 216
		買建	33,761	—	353	353
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計					136	136

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・ スワップ	売建	79,339	79,339	△ 2,214	△ 2,214
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計					△ 2,214	△ 2,214

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

注3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

営業の状況 (為替・その他)

外国為替取扱高

(単位:億ドル)

		平成19年度	平成20年度
仕向為替	売渡為替	1,000	1,173
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	946	1,155
	取立為替	0	—
合計		1,946	2,329

注 取扱高は海外店分を含んでおります。

国内為替取扱高

(単位:億円,千口)

		平成19年度(口数)	平成20年度(口数)
送金為替・振込為替	各地へ向けた分	390,324 (39,298)	352,436 (39,936)
	各地より受けた分	433,581 (889)	405,615 (920)
代金取立	各地へ向けた分	2,145 (76)	1,759 (110)
	各地より受けた分	1,042 (39)	930 (77)

主な手数料一覧 (平成21年3月31日現在)

		当金庫本・支店あて		他金融機関あて	
振込手数料	3万円未満1件につき	210円		3万円未満1件につき	525円
	3万円以上1件につき	420円		3万円以上1件につき	735円
送金手数料	1件につき	420円		1件につき	630円
代金取立手数料	隔地間	1通につき	420円	至急扱い	1通につき 840円
				普通扱い	1通につき 630円
	同地間		1通につき	210円	
手形・小切手用紙代	手形帳			1冊(50枚綴り)	1,050円
	小切手帳			1冊(50枚綴り)	630円
残高証明書等発行手数料	金庫制定書式	センター定期発行分		1通につき	210円
		随時発行分		1通につき	420円
	金庫制定書式以外		1通につき	2,100円	
両替手数料	お取扱枚数(※1, 2) 1件当たり手数料	50枚まで		無料	
		51枚~500枚		315円	
		501枚~1,000枚		525円	
		1,001枚以上1,000枚ごとに525円を加算			

※1 持込枚数合計または持帰枚数合計のいずれが多い方の枚数。

※2 現金による払戻しの際に金種をご指定される場合を含みます。

注1 本手数料は日本国内において適用されるものであります。なお、上記手数料には消費税相当額が含まれております。

注2 平成20年4月1日以降、ATMによる債券総合口座からの振込は廃止となっております。

自己資本の充実の状況(連結ベース)

■ 自己資本の充実の状況にかかる開示(バーゼルⅡ第三の柱開示)について

平成19年3月期から適用されたバーゼルⅡは、新しい自己資本比率算定方法(「第一の柱」)、自己資本の充実度の自己評価と監督当局の検証(「第二の柱」)、およびこれらに関する適切な市場の評価がなされるためのディスクロージャー(「第三の柱」開示)から構成されています。当金庫における第三の柱開示は、「農林中央金庫法施行規則第112条(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)」「ディスクロージャー誌に記載すべき具体的内容」の第5項二号等に「自己資本の充実の状況について農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める事項」(バーゼルⅡ第三の柱開示告示)として定められており、当金庫では、年度の定性開示について年1回(3月末分について7月末まで(本ディスクロージャー誌)),年度・半期の定量開示について年2回(3月末分について7月末まで(本ディスクロージャー誌),9月末分について1月末まで)、四半期の定量開示(自己資本比率等主要な指標)について年2回(6月末分について10月末まで,12月末分について4月末まで)の開示を行います。

バーゼルⅡ第三の柱開示の主要内容は、第一の柱により算出を行う規制自己資本比率の根拠となる資産区分毎の残高情報、第二の柱に関連する金利リスク情報、資産区分毎のリスク管理方針の説明等から構成されています。バーゼルⅡにおける資産区分は、内部格付手法適用資産を含む信用リスクエクスポージャー、証券化エクスポージャー、みなし計算を適用するエクスポージャー(自己運用する金外信やファンド投資等、直接保有でない何らかの形式で保有している資産)、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスク等があり、その

残高について、エクスポージャー、EAD、所要自己資本等の定義(詳細については次ページの用語解説に記載しています)を基にした開示を行います。なお、第三の柱開示告示においてはリスク管理方針等の定性開示について、連結・単体別に項目が定められていますが、当金庫は主要な事業は単体で行う構造となっていることから、基本的に単体を軸としたご説明(連結子会社については、「連結子会社のリスク管理」として記載)をしています。また、定性開示は、ディスクロージャー誌利用者の利便性を考慮し、ディスクロージャー誌の構成に従って「自己資本の状況」、「農林中央金庫のリスクマネジメント」および資料編の「自己資本の充実の状況(連結)」において、平成21年7月末現在の状況を記載しています。第三の柱開示告示との対応関係については、195ページ以降の索引に記載しています。

このように、バーゼルⅡ第三の柱開示においては、規制自己資本比率を構成する各主要資産区分がどのように管理・計算されているかなどの詳細をご説明することを通じ、当金庫のリスク管理について、従来以上にご理解いただくことを狙いとしています。今後とも、従来の会計情報を中心とした情報開示に加え、第三の柱開示のようなリスク関連情報の開示を充実させ、ディスクロージャー全体を通じた、開示情報利用者の利便性向上に向けた取組みを進めてまいります。

● 用語解説

エクスポージャー

貸借対照表の資産の部に計上されるオン・バランス資産とオフ・バランス資産の与信相当額(信用リスク削減前)を加えたものです。

信用リスク・アセット(略号「RA」)

エクスポージャーの信用リスク量に応じて算出された信用リスクの額のことをいい、自己資本比率の算出に利用されます。当金庫は基礎的內部格付手法を採用しているため、信用リスク・アセットの額の算出にあたって、PD(Probability of Default)、LGD(Loss Given Default)、EAD(Exposure At Default)といったパラメーターが必要になります。

PD(Probability of Default)

1年間に債務者がデフォルトする確率をいいます。

LGD(Loss Given Default)

デフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合をいいます。この場合の損失は経済的な損失をいい、回収にかかる費用を加える必要があります。また、回収までの期間に応じた割引効果を考慮しています。

EAD(Exposure At Default)

デフォルトした時点におけるエクスポージャーの額のことです。当金庫では基礎的內部格付手法を採用しているため、リテール向けエクスポージャーについてはEADの推計を行う必要がありますが、事業法人等向けエクスポージャーについては、告示に示されている計算方法を利用してEADを算出しています。

リスク・ウェイト(略号「RW」)

EADの額に対する信用リスク・アセットの割合を表すもので、次の式が成り立ちます。

$$\text{EAD} \times \text{リスク・ウェイト}(\%) = \text{信用リスク・アセットの額}$$

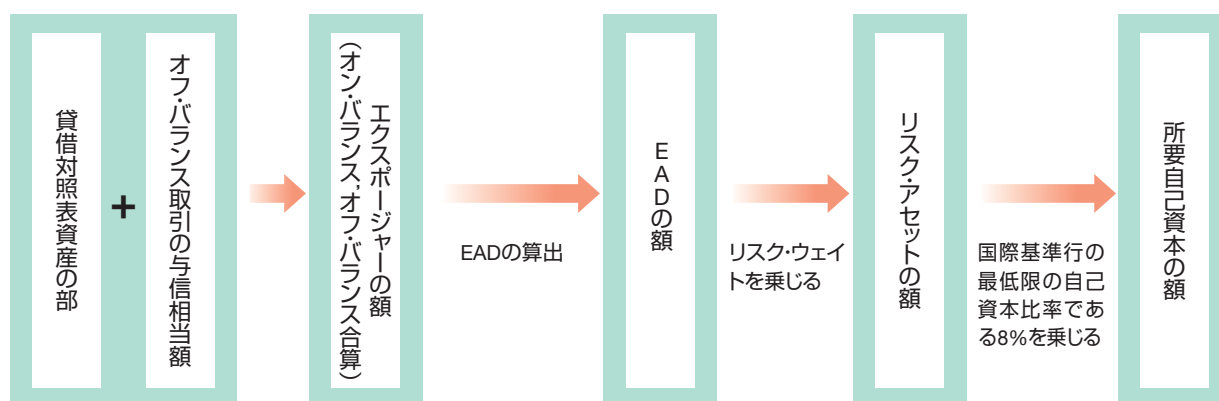
当金庫は、内部格付手法を採用していますので、大宗の資産について、内部格付ランクに対応したPD値等によりリスク・ウェイトが変化します。

所要自己資本額

所要自己資本額とは、自己資本比率の計算式の分母のリスクの額に8%を乗じたものです。8%は、国際基準行に求められる最低限の自己資本比率です。リスク・アセットの額については次の式が成り立ちます。

$$\text{リスク・アセットの額} \times 8\% = \text{所要自己資本額}$$

■ 算出プロセスの概要



■ バーゼルIIのエクスポージャー区分

バーゼルIIにおける当金庫のエクスポージャーの区分は以下のとおりです。

算出対象資産	信用リスク・アセット	適用が可能な資産 内部格付手法の 内部格付手法	適用資産	事業法人等向け	ソブリン向け	
					金融機関向け	
					一般事業法人向け	居住者事業法人
					特定貸付債権	非居住者事業法人
					リテール向け	
					株式等	
					証券化	
					みなし計算資産(ルックスルー資産等)	
					その他資産(現金、固定資産等)	
					段階的內部格付手法適用資産(期限付標準的手法適用資産)	
適用除外資産(標準的手法適用資産)						
マーケット・リスク相当額の算出対象資産(特定取引勘定)						
控除項目資産(営業権等)						
リスク算出対象外資産						

● 自己資本の充実の状況(バーゼルⅡ第三の柱開示)に関する定量開示項目の掲載について

当金庫の自己資本の充実の状況については、バーゼルⅡに即して、以降のページに以下の構成で掲載しています。

自己資本

自己資本に関連する基本的な情報を掲載しています。

項目		主な定量開示内容	連結開示 (ページ)	単体開示 (ページ)
自己資本の構成に関する事項	自己資本比率	基本的項目・補完的項目等構成要素の明細	139	166
	自己資本比率算出に関する説明事項	連結子会社等連結の範囲	140	—
自己資本の充実度に関する事項		自己資本の充実度の評価として、自己資本比率(規制の最低基準である8%を上回っていること)、規制上の所要自己資本額の全体額および主要エクスポージャー区分(信用リスクエクスポージャー、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスク等)毎の明細	141	167

リスク・エクスポージャー等

自己資本を計算する根拠となる、当金庫にかかる主要なリスク・エクスポージャー等(信用リスクエクスポージャー、証券化エクスポージャー、マー

ケット・リスク、株式等エクスポージャー、みなし計算を適用するエクスポージャー、金利リスク等)の残高明細、およびリスク・プロファイルに影響する信用リスク削減等を掲載しています。

項目		主な定量開示内容	連結開示 (ページ)	単体開示 (ページ)	
信用リスクに関する事項	信用リスクエクスポージャー	信用リスクエクスポージャー全体(証券化・みなし計算適用エクスポージャーを除く)、貸倒引当金について、地域別・業種別等の明細	142	168	
	内部格付手法を適用するエクスポージャー	事業法人等エクスポージャー	事業法人、ソブリン、金融機関、PD/LGD方式を適用する株式のPD、LGD、RW、EADの明細	146	171
		リテールエクスポージャー	PD、LGD、RW、EADの明細	149	173
		事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等	損失の実績値、長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	152	175
		スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー	RW別エクスポージャー額	153	176
		マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー	RW別エクスポージャー額	153	176
		標準的手法を適用するエクスポージャー	RW別エクスポージャー額	154	177
	信用リスク削減手法に関する事項	担保・保証等の適用状況	155	178	
	派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項	派生商品取引の実績等	157	179	
	証券化エクスポージャーに関する事項	証券化エクスポージャーの明細	159	180	
マーケット・リスクに関する事項	特定取引勘定にかかるVaR、マーケット・リスク相当額	161	181		
株式等エクスポージャーに関する事項	株式等エクスポージャー(投信形式は含まない直接保有株式等)の明細	162	182		
みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項	みなし計算資産(投信、金外信等)の明細	164	183		
金利リスクに関する事項	内部管理上の金利リスク量	165	184		

1. 自己資本の構成に関する事項 (連結ベース)

1 連結自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目		平成19年度	平成20年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	2,016,033	3,421,370
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,020	25,020
	利益剰余金	1,372,019	803,359
	合併会員持分(△)	—	—
	自己優先出資(△)	—	150
	自己優先出資申込証拠金	—	—
	その他有価証券評価差額金	△ 296,724	△ 1,872,404
	為替換算調整勘定	△ 16	△ 19
	新株予約権	—	—
	連結子会社の少数株主持分	5,970	5,779
	うち海外特別目的子会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	81,416	64,200
	計 (A)	3,040,886	2,318,755
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目の額に対する当該出資の額の割合)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿 価額の合計額を控除した額の45%相当額	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相 当額	24,147	23,231
	一般貸倒引当金	34	64
	負債性資本調達手段等	1,301,395	1,746,775
	うち永久劣後債務	963,700	1,476,057
	うち期限付劣後債務および期限付優先出資	337,695	270,718
	計 (B)	1,325,577	1,770,072
うち自己資本への算入額	1,325,577	1,770,072	
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目 (D)	327,619	337,375	
自己資本額 (E)	4,038,844	3,751,452	
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額 (F)	29,254,774	22,573,253
	うち資産(オン・バランス)項目	27,235,216	21,039,106
	うちオフ・バランス取引等項目	2,019,557	1,534,147
	マーケット・リスク相当額にかかる額((H) / 8%) (G)	2,076,684	730,398
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	166,134	58,431
	オペレーショナル・リスク相当額にかかる額((J) / 8%) (I)	1,051,386	790,748
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	84,110	63,259
計 (F) + (G) + (I) (K)	32,382,844	24,094,399	
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (K) × 100%	12.47%	15.56%	
Tier I 比率 = (A) / (K) × 100%	9.39%	9.62%	
連結総所要自己資本額 = (K) × 8%	2,590,627	1,927,551	

注1 連結自己資本比率は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号(農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算定しております。なお、当金庫は信用リスク・アセットの計算については「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しております。

注2 当金庫は、連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、財務諸表監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部管理体制に対する合意された調査業務であり、これにより、外部監査人が連結自己資本比率について意見を表明するものではありません。

注3 補完的項目の「一般貸倒引当金」については、標準的手法によって算出する信用リスク・アセットに対応するものとして区分した一般貸倒引当金に限ります。

注4 控除項目は、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該上回る額の50%に相当する額、株式等エクスポージャーの期待損失額、および自己資本控除となる証券化エクスポージャーの合計額です(自己資本比率告示第8条)。

注5 信用リスク・アセットの額の計算において、自己資本比率告示第129条の規定により内部格付手法により算出した信用リスク・アセットの額にスケールリング・ファクター(1.06)を乗じております。

2 連結自己資本比率算出にかかる説明事項等

■ 所要自己資本を下回った会社の名称と額

(自己資本比率告示第8条第1項第2号イ又はロに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額)

該当する会社はありません。

■ 連結の範囲にかかる事項等

自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。

当金庫の連結子会社は平成21年3月末時点で8社です。

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下のとおりです。

- 1 農中信託銀行(株):信託業務・銀行業務
- 2 協同住宅ローン(株):住宅ローン貸付等

自己資本比率告示第8条第1項第2号イ又はロに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

農林中央金庫法(平成13年法律第93号)第72条第1項第8号に掲げる会社のうち従属業務を営むもの又は同項第9号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社は平成21年3月末時点で1社です。

- 1 第一生命農林中金ビル管理(株):ビル管理業務

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項 (連結ベース)

(各リスク区分毎の自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

所要自己資本の額

(単位: 億円)

項目	平成19年度		平成20年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	737,072	27,283	760,124	22,566
内部格付手法を適用するエクスポージャー	736,538	27,267	759,545	22,547
事業法人(特定貸付債権を除く)	70,470	4,191	61,481	4,606
事業法人(特定貸付債権)	7,425	719	7,630	1,093
ソブリン	192,261	1	329,706	1
金融機関	142,912	1,112	122,806	1,032
リテール	3,442	230	4,744	249
居住用不動産	3,068	185	4,354	194
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	373	44	389	54
証券化	60,392	1,120	61,685	1,939
株式等	8,075	1,219	4,770	636
PD/LGD方式	734	97	1,045	181
簡易手法(マーケットベース方式)	907	307	412	139
内部モデル手法(マーケットベース方式)	1,624	407	94	42
経過措置適用分	4,809	407	3,218	272
信用リスク・アセットのみなし計算	246,210	18,401	161,071	12,639
購入債権	834	26	582	19
その他資産	4,512	244	5,066	330
標準的手法を適用するエクスポージャー	533	15	578	19
単体において標準的手法を適用する資産	102	8	169	13
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化を除く)	411	6	389	5
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化)	20	0	19	0
マーケットリスク		1,661		584
標準的方式		1,652		576
金利リスク・カテゴリー		—		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		1,652		576
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		8		7
オペレーショナルリスク(粗利益配分手法)		841		632
所要自己資本の額の総計		29,786		23,783

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額

注2 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注3 株式等における「経過措置適用分」とは、自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーのことをいいます。

注4 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

3. 信用リスクに関する事項 (連結ベース)

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く)

1 信用リスクエクスポージャー

平成20年度

地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	132,158	149,771	53	39,199	321,183	2,447
アジア	745	320	2	18,158	19,226	—
欧州	747	25,016	14	19,194	44,972	57
米州	2,745	80,640	27	65,237	148,651	16
その他	237	179	0	4	420	—
連結子会社分	4,928	293	—	373	5,595	177
合計	141,562	256,221	97	142,167	540,049	2,698

業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	23,405	2,821	11	0	26,239	509	52
農業	448	1	—	0	449	55	13
林業	415	—	—	—	415	18	0
漁業	366	—	—	—	366	261	26
鉱業	188	10	—	0	198	—	—
建設業	1,618	175	—	3	1,797	58	14
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,472	488	0	0	1,960	—	—
情報通信業	1,088	322	—	0	1,411	62	—
運輸業	7,061	691	31	0	7,784	102	—
卸売・小売業	16,647	543	0	2	17,194	243	8
金融・保険業	14,643	41,862	48	136,568	193,121	50	0
不動産	4,633	1,600	—	9	6,243	878	19
サービス業	13,641	542	6	12	14,202	279	40
地方公共団体	3,379	352	—	—	3,732	—	—
その他	47,624	206,515	—	5,195	259,336	0	0
連結子会社分	4,928	293	—	373	5,595	177	17
合計	141,562	256,221	97	142,167	540,049	2,698	193

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	98,616	51,283	5	120,685	270,591
1年超3年以内	15,413	36,863	33	506	52,816
3年超5年以内	13,899	48,901	9	64	62,875
5年超7年以内	4,705	17,631	10	40	22,387
7年超	3,277	96,535	38	—	99,851
期間の定めなし	720	4,712	—	20,497	25,930
連結子会社分	4,928	293	—	373	5,595
合計	141,562	256,221	97	142,167	540,049

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成21年3月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%に満たないため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは579億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成19年度

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	124,726	94,042	883	49,069	268,721	2,147
アジア	705	275	92	15,283	16,356	—
欧州	1,136	32,248	4,857	31,481	69,723	17
米州	2,898	58,277	2,736	21,656	85,569	—
その他	302	199	33	4	540	—
連結子会社分	3,651	207	—	512	4,371	149
合計	133,421	185,250	8,602	118,008	445,282	2,314

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	22,436	4,313	12	1	26,765	452	31
農業	444	1	—	0	446	64	0
林業	444	—	—	0	444	16	0
漁業	396	—	—	0	396	299	6
鉱業	153	10	—	0	164	—	—
建設業	1,613	126	—	0	1,739	11	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,465	562	0	0	2,027	—	—
情報通信業	1,030	362	—	0	1,393	9	—
運輸業	6,685	959	26	0	7,671	124	—
卸売・小売業	16,683	780	10	2	17,476	266	2
金融・保険業	15,528	54,163	8,545	106,285	184,522	40	—
不動産	5,354	2,115	0	0	7,469	394	—
サービス業	13,197	571	7	11	13,788	485	28
地方公共団体	4,241	440	—	0	4,681	—	—
その他	40,092	120,635	0	11,194	171,922	0	—
連結子会社分	3,651	207	—	512	4,371	149	28
合計	133,421	185,250	8,602	118,008	445,282	2,314	98

注 「金融・保険業」の「その他」には、レボ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	94,482	4,521	1,465	96,884	197,354
1年超3年以内	16,596	24,688	7,085	—	48,370
3年超5年以内	11,559	29,912	8	576	42,057
5年超7年以内	3,375	12,185	9	39	15,609
7年超	3,581	106,043	35	6,615	116,275
期間の定めなし	174	7,691	—	13,379	21,244
連結子会社分	3,651	207	—	512	4,371
合計	133,421	185,250	8,602	118,008	445,282

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成20年3月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%に満たないため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは537億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減

(単位:億円)

項目	平成19年度	平成20年度	
			増減
一般貸倒引当金	400	473	73
個別貸倒引当金	861	1,001	139
日本	844	984	140
アジア	—	—	—
欧州	17	15	△ 2
米州	—	1	1
その他	—	—	—
連結子会社	75	109	34
連結相殺	△ 40	△ 25	14
特定海外債権引当勘定	0	—	△ 0
合計	1,297	1,559	261

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減

(単位:億円)

項目	平成19年度	平成20年度	
			増減
一般貸倒引当金	400	473	73
個別貸倒引当金	861	1,001	139
製造業	97	128	30
農業	35	28	△ 7
林業	5	3	△ 2
漁業	150	131	△ 18
鉱業	—	—	—
建設業	0	4	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	9	39	29
運輸業	82	61	△ 20
卸売・小売業	170	154	△ 16
金融・保険業	2	19	16
不動産	159	351	191
サービス業	146	79	△ 66
地方公共団体	—	—	—
その他	0	—	△ 0
その他	—	—	—
連結子会社	75	109	34
連結相殺	△ 40	△ 25	14
特定海外債権引当勘定	0	—	△ 0
合計	1,297	1,559	261

3 内部格付手法を適用するエクスポージャー

■ ポートフォリオごとのエクスポージャー種類と内部格付付与手続きの概要

● 事業法人等向けエクスポージャー

エクスポージャーの種類

事業法人等向けエクスポージャーに含まれるのは、一般事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー、および特定貸付債権です。

このうち、当金庫では一般事業法人向けエクスポージャーについては、事業法人が居住者か非居住者かにより細分しています。

また、特定貸付債権は、事業用不動産向け貸付、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付、オブジェクト・ファイナンスおよびプロジェクト・ファイナンスに細分されます。

格付付与手続きの概要

事業法人等エクスポージャーへの債務者格付の付与は、原則として、各フロント部署が内部格付原案を策定し、審査部署が決定するプロセスとしています。具体的には、居住者事業法人・非居住者事業法人・ソブリン・金融機関・特定貸付債権等のエクスポージャー種類ごとに策定した各種マニュアルに基づき実施しています。

債務者格付付与フロー

格付付与は、入手可能で、かつ重要な関連する最新の情報をすべて考慮に入れて行っています。

また、格付見直し方法として、与信先の決算状況を速やかに格付に反映させるために年一回以上の頻度で格付を見直す「定例見直し」と、格付ランクを変動させる可能性のあるイベントがあった場合の「随時見直し」があります。

	評価項目	評価内容
1	財務格付	与信先の財務諸表等の定量情報ベースに、リスクプロファイルに応じたモデルを利用して付与する。
2	財務格付調整	財務格付与信先の実態をより反映させるために補完的な評価を行う。
3	定性評価	信用力の評価で重要な事項のうち、定量的な評価では必ずしも十分反映されない事項について評価を行う。
4	カントリー調整	実質的なリスクが所在する国の格付を上限として格付の調整を行う。
5	外部情報の勘案	外部格付や株価等の推移から、定量および定性評価で考慮されていない要素を織り込んで格付の調整を行う。
6	債務者区分判定	自己査定実施要領にしたがって債務者区分の判定を行う。
7	総合格付判定	上記評価プロセス以外にも格付に影響を与える事象があれば、本項目で織り込み、最終的な格付を判断する。

なお、内部格付の評価方法の適正性および内部格付結果の正確性維持の観点から、フロントセクションや審査セクションから独立した内部監査部署が監査を実施しています。

● 株式等エクスポージャー

事業法人等向けエクスポージャーと同一の内部格付制度のもと、内部格付の付与が可能な場合は格付付与を行っています。

● リテールエクスポージャー

リテールエクスポージャーについては、リテール内部格付要領において、リテールプール管理対象の基準を定めて、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーのそれぞれについて、リスク特性が均質と

なるプール区分(事業法人等エクスポージャーの格付ランクに該当)を決定します。また個々のリテールエクスポージャーについては、リテール内部格付実施マニュアルに基づいて、これらのプール区分に割り当てることによって、内部格付を付与します。

a. 事業法人等エクスポージャー

■ 内部格付とパラメーター推計との関係

格付ランク別のPD値のテーブルは、居住者事業法人、非居住者事業法人、ソブリン、金融機関の4つに区分されています。また、PD推計方法として、①デフォルトの内部実績データをもとに、債務者格付に対応する長期平均デフォルト率を算出する方法(内部推計手法)と、②内部格付と外部格付を紐付け、外部格付に対応したPDを内部格付に割当てる方法(マッピング手法)を併用しています。

PDの推計および検証に用いるデフォルト定義は、自己資本比率告示に定められた要件を充足しています。

なお、特定貸付債権については、スロッシング・クライテリアを利用して信用リスク・アセットを算出しています。

平成20年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向け						
エクスポージャー	5.01%	44.88%	94%	61,481	54,301	7,179
格付1-1～格付4	0.18%	44.99%	38%	44,769	38,473	6,296
格付5～格付7	2.75%	44.50%	131%	10,075	9,519	556
格付8-1～格付8-2	19.53%	44.70%	355%	4,864	4,586	277
小計	2.19%	44.88%	80%	59,710	52,579	7,130
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.73%	560%	1,771	1,721	49
ソブリン向け						
エクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	329,706	278,196	51,510
格付1-1～格付4	0.00%	45.00%	0%	329,706	278,195	51,510
格付5～格付7	7.78%	45.00%	211%	0	0	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	45.00%	0%	329,706	278,196	51,510
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関向け						
エクスポージャー	0.06%	25.50%	11%	122,806	63,050	59,756
格付1-1～格付4	0.05%	25.48%	10%	122,554	62,878	59,676
格付5～格付7	2.66%	42.40%	153%	172	100	72
格付8-1～格付8-2	7.07%	20.73%	103%	74	68	6
小計	0.06%	25.50%	10%	122,802	63,046	59,756
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	3	3	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	1.31%	90.00%	218%	1,045	971	73
格付1-1～格付4	0.19%	90.00%	149%	777	777	—
格付5～格付7	4.53%	90.00%	415%	267	193	73
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	1.30%	90.00%	217%	1,045	971	73
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

平成19年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向け						
エクスポージャー	4.05%	38.93%	74%	70,470	50,998	19,471
格付1-1～格付4	0.16%	37.14%	28%	53,374	35,426	17,948
格付5～格付7	1.69%	44.49%	110%	11,015	9,943	1,072
格付8-1～格付8-2	19.21%	44.63%	353%	4,327	3,912	415
小計	1.60%	38.79%	62%	68,718	49,281	19,436
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.72%	560%	1,752	1,716	35
ソブリン向け						
エクスポージャー	0.00%	46.15%	0%	192,261	181,314	10,947
格付1-1～格付4	0.00%	46.15%	0%	192,259	181,312	10,947
格付5～格付7	7.78%	45.00%	218%	1	1	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	46.15%	0%	192,261	181,314	10,947
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関向け						
エクスポージャー	0.05%	25.74%	10%	142,912	67,370	75,541
格付1-1～格付4	0.04%	25.71%	9%	142,633	67,165	75,468
格付5～格付7	2.50%	45.00%	157%	166	100	65
格付8-1～格付8-2	7.07%	27.86%	142%	108	100	7
小計	0.04%	25.74%	10%	142,908	67,366	75,541
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	4	4	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.34%	90.00%	165%	734	734	—
格付1-1～格付4	0.18%	90.00%	156%	694	694	—
格付5～格付7	2.06%	90.00%	304%	37	37	—
格付8-1～格付8-2	19.91%	90.00%	783%	2	2	—
小計	0.34%	90.00%	165%	734	734	—
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

b. リテールエクスポージャー

■ プール区分とパラメーター推計との関係

パラメーターは、PD、LGD、EADについて推計を行いますが、いずれも、プール区分毎に、過去に観測されたデフォルト実績値、およびデフォルト時の回収実績を控除した後の損失実績値に基づいて、推計を行います。なお、EADについては、契約上定められた信用枠の範囲内において、債務者の任意の判断に基づき債務残高が変動する適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの取扱いが無いことから、期末の残高をEADとしています。

居住用不動産向けエクスポージャーの加重平均リスク・ウェイトは65%、その他リテール向けエクスポージャーの加重平均リスク・ウェイトは166%となっており、リテール向けエクスポージャー全体での加重平均リスク・ウェイトは70%となっています。

なお、パラメーター推計および検証に用いるデフォルト定義は、自己資本比率告示に定められた要件を充足しています。

平成20年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	2.77%	46.60%	89.26%	82.01%	65%	7,670	4,751	2,919
非デフォルト 非延滞	0.42%	46.65%			37%	7,318	4,405	2,913
非デフォルト 延滞	22.92%	44.85%			386%	220	215	5
非デフォルト 小計	1.08%	46.60%			47%	7,539	4,620	2,918
デフォルト	100.00%		89.26%	82.01%	1,116%	130	130	0
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	8.54%	64.87%	104.84%	95.31%	166%	418	337	80
非デフォルト 非延滞	1.04%	64.79%			72%	380	303	77
非デフォルト 延滞	24.76%	68.48%			365%	8	7	0
非デフォルト 小計	1.55%	64.87%			79%	389	310	78
デフォルト	100.00%		104.84%	95.31%	1,311%	29	27	2
合計	3.07%	47.55%	92.15%	84.47%	70%	8,089	5,089	2,999
非デフォルト 非延滞	0.45%	47.55%			38%	7,699	4,708	2,990
非デフォルト 延滞	22.98%	45.72%			385%	229	222	6
非デフォルト 小計	1.11%	47.50%			48%	7,928	4,931	2,997
デフォルト	100.00%		92.15%	84.47%	1,152%	160	157	2

- 注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産も、本項目にかかる定量開示対象として含めています。
- 注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。
- 注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。
- 注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。
- 注5 平成21年3月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成19年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	2.88%	49.01%	89.15%	82.61%	71%	6,801	5,188	1,612
非デフォルト 非延滞	0.45%	49.03%			41%	6,478	4,868	1,609
非デフォルト 延滞	24.12%	48.54%			427%	205	203	2
非デフォルト 小計	1.18%	49.01%			53%	6,684	5,071	1,612
デフォルト	100.00%		89.15%	82.61%	1,114%	117	117	0
適格リボルピング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—		—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	7.49%	57.03%	73.66%	67.25%	119%	664	585	79
非デフォルト 非延滞	1.23%	57.20%			64%	604	527	76
非デフォルト 延滞	20.96%	52.66%			260%	23	22	0
非デフォルト 小計	1.96%	57.03%			71%	627	550	77
デフォルト	100.00%		73.66%	67.25%	921%	37	34	2
合計	3.29%	49.73%	85.39%	78.89%	75%	7,466	5,774	1,692
非デフォルト 非延滞	0.52%	49.72%			43%	7,082	5,396	1,686
非デフォルト 延滞	23.80%	48.96%			410%	228	225	3
非デフォルト 小計	1.25%	49.70%			54%	7,311	5,622	1,689
デフォルト	100.00%		85.39%	78.89%	1,067%	154	151	2

- 注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産も、本項目にかかる定量開示対象として含めています。
- 注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。
- 注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。
- 注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。
- 注5 平成20年3月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルピング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

C. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成19年度	平成20年度	
			増減
事業法人向けエクスポージャー	72	252	180
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	0	0
居住用不動産向けエクスポージャー	9	9	0
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3	1	△2

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	182	294	72	464	252
ソブリン向けエクスポージャー	17	—	16	—	11	—
金融機関向けエクスポージャー	3	—	5	—	4	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	2	11	0	2	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	18	9	19	9
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	3	3	4	1

注1 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比は、バーゼルⅡが適用となる平成19年3月期から開始し、以降10年分の開示を行う予定です。

注2 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注3 各年度の損失推計値は、期待損失額です。

● 損失実績値の対比および損失推計値と実績値との対比にかかる要因分析

平成20年度については、事業法人等向けエクスポージャーにおいて新規のデフォルトに伴う損失額が増加したことにより、前年度と比較して増加しております。

また損失実績値については、上記3期とも概ね期初に見積もった損失推計値を下回る水準で推移しています。

d. スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成19年度	平成20年度
スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	9,172	7,630
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	7,429	5,917
リスク・ウェイト 50%	1,171	550
リスク・ウェイト 70%	4,193	2,800
リスク・ウェイト 90%	1,514	1,508
リスク・ウェイト 115%	129	57
リスク・ウェイト 250%	8	245
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	412	754
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	1,742	1,712
リスク・ウェイト 70%	415	662
リスク・ウェイト 95%	693	31
リスク・ウェイト 120%	100	100
リスク・ウェイト 140%	421	100
リスク・ウェイト 250%	111	818
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	—	—

- 注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。
- 注2 「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。
- 注3 「スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第3項または第5項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。
- 注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第3項および第5項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成19年度	平成20年度
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	920	414
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	920	414

- 注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式会社については300%、非上場株式会社については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4 標準的手法を適用するエクスポージャー

概要

当金庫は、信用リスク・アセットの算出に内部格付手法を採用していますが、次に掲げる資産については、信用リスク・アセットに占める割合が極めて小さく、信用リスク管理上重要性が認められないため、部分的に標準的手法を適用しています。これらについては、内部格付手法への移行は予定していません。

- 協同住宅ローン(株)を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産
- 当金庫および協同住宅ローン(株)の資産のうち、「有価証券口を除く仮払金」、「前払費用」、「為替予約のうち系統外貨預金に付随するもの」および「当座貸越(債券所有者)」

なお、協同住宅ローン(株)は平成20年3月末より基礎的内部格付手法に移行しています。

当金庫がリスク・ウェイトの算出に使用する適格格付機関等は、スタンダード&プアーズ社、ムーディーズ社、フィッチ・レーティングス社、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所の5社です。当金庫では、告示第44条に基づき、適格格付機関の格付にかかわらず、3カ月以上延滞しているエクスポージャーを除くすべての法人等向けエクスポージャーに100%のリスク・ウェイトを適用しています。

標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成19年度		平成20年度	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	537	—	579	—
リスク・ウェイト 0%	148	—	296	—
リスク・ウェイト 10%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 20%	217	—	28	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	19	19	19	19
リスク・ウェイト 75%	—	—	0	—
リスク・ウェイト 100%	140	—	221	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
資本控除した額	—	—	—	—
上記以外	11	—	14	—

注1 「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、および、リスク・ウェイトが150%を上回る資産が含まれております。

注2 標準的手法を適用する証券化エクスポージャーを含めています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項 (連結ベース)

■ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

● 担保に関する評価, 管理の方針および手続きの概要

債権の回収は、事業から生じる将来のキャッシュ・フローによることを基本とし、担保については、あくまでも債権の回収の補完として位置付けをしています。担保による回収は債務者が事業による返済が困難な状況になった場合に発生することから、担保評価の額が実際の回収額を下回らないように評価の方法を定めています。

担保の金額の評価については、鑑定評価、相続税路線価、市場時価等の客観的な根拠に基づき行うこととし、評価方法を手続きに定めてばらつきが生じないようにしています。また、担保の種類や債務者の信用力に応じて評価の見直し頻度を手続きに定めて価額の変動を反映させています。見直しが行われているかについては、債務者への方針策定や自己査定等の機会に確認が行われてい

ます。こうして客観的に評価された金額について、資産の種類に応じて一定の掛目を乗じて処分可能見込額を算定し、処分可能見込額を債権の保全額として与信の判断や償却引当に利用しています。不動産のように評価方法により精度に差がある場合にも掛目により調整しています。

また、保証人の信用力評価については、原則として内部格付を付与して信用力を評価したうえで保全としての評価を決定しています。

担保の管理に関しては、法的な仕組みが確保され、担保権の実行のために必要な措置が講ぜられるよう手続きを定め、取得時だけでなく、定期的に確認しています。

● 主要な担保の種類

主要な担保の種類は、有価証券、商業手形、不動産です。

● 保証人およびクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類およびその信用度の説明

主要な保証人は中央政府・地方公共団体等のソブリンや信用力の高い事業法人です。なお、クレジット・デリバティブにより信用リスクを削減している取引はありません。

● 信用リスク削減手法

当金庫の信用リスク削減手法にかかる採用状況は次のとおりです。

適格金融資産担保

告示上の要件と当金庫の業務を勘案し、①レポ形式の取引については告示の要件にしたがい信用リスク削減手法を採用し、②レポ形式以外の取引については自金庫預金(農林債を含む)および株式についてのみ信用リスク削減手法を採用し、それ以外の金融資産担保については、信用リスク削減手法として採用していません。

適格資産担保

告示上の要件と当金庫の業務要件等を勘案し、不動産、商業手形等の資産担保については信用リスク削減手法として採用していません。

貸出金と預金の相殺

告示上の要件と当金庫の業務要件等を勘案し、担保権の設定のない自金庫預金については信用リスク削減手法としては採用していません。

派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約

当金庫は、派生商品取引について法的に有効な

相対ネットリング契約の効果を勘案しています。

当金庫は、原則として法的に有効な相対ネットリング契約先と派生商品取引を行う方針を採用しています。

法的に有効な相対ネットリング契約の管理については、その必要性、契約下にある取引の範囲について、随時、確認しています。

また、ISDA MASTER AGREEMENT下の取引

についてのみ、法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引として与信相当額を算出しています。

一方、レポ形式の取引についても主要な取引先との間で法的に有効な相対ネットリング契約は締結していますが、告示上の要件と当金庫の業務要件等を勘案し、その効果は勘案していません。

● 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用により、保証されているエクスポージャーの信用リスクが被保証人から保証人に移転しているエクスポージャーについては、リスクの集中の状況を把握して管理を行っ

ています。マーケット・リスクに関しては、トレーディング勘定に含まれるクレジット・デリバティブはありません。

■ 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額 (適格金融資産担保、適格資産担保、保証、クレジット・デリバティブ)

(単位:億円)

項目	平成19年度	平成20年度
基礎的内部格付手法	65,579	47,693
適格金融資産担保	62,639	46,205
事業法人向けエクスポージャー	9,260	155
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関向けエクスポージャー	53,379	46,049
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—
保証、クレジット・デリバティブ	2,939	1,487
事業法人向けエクスポージャー	2,600	1,357
ソブリン向けエクスポージャー	339	130
金融機関向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証、クレジット・デリバティブ	—	—

注1 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限っております。

注2 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

5. 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項 (連結ベース)

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

● リスク資本および信用供与枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等の取引相手金融機関の信用リスクについては、取引相手金融機関の信用力に応じてリスクの上限額を設けて管理しています。当金庫においては、金融機関グループについて、内部格付と業種により無担保与信上限額を定めており、派生商品取引に伴う与信を含めた、当該取引相手金融機関グループに対するすべての無担保与信の総額を、この上限額の範囲内に収めるように管理しています。この管理の枠組をバンクシーリング制度と呼んでいます。グループへの上限額の範囲内で、グループ内の会社単位および取引の種類単位(デリバティブ、貸出、資金取引等の種類)の内枠が各フロントに配賦されており、派生商品取引に伴うリスクもこの内枠の範囲内に収まるように管理しています。なお、バンクシーリング制度において派生商品の管理対象金額は、BISカレントエ

クスポージャーの構成項目の一つである再構築コストとしています。内部格付・業種毎の無担保与信上限額は、リスク管理担当の理事が出席するクレジットコミティーにて決定しています。また、取引相手金融機関の信用力の低下等により内部格付が低下した場合は、自動的に上限額が低下する場合があります。上限額の遵守状況は、リスク評価部において日次でモニタリングを実施しており、上限額に対する割合が一定以上高まった場合には、リスク評価部から担当フロント部店および審査部に対して通知されます。通知を受け、審査部と関係部店では対応策を検討・実施しますが、緊急な対応を要する場合は、関係部との協議を経ずに審査部がフロントに対して新規取引停止等の措置を指示する権限が与えられています。

● 担保による保全および引当金の算定に関する方針

派生商品取引においては、主要な取引相手金融機関との間で、派生商品取引にかかるCredit Support Annex(CSA)を締結しており、取引相手金融機関より担保の差し入れを受けることがあります。担保の種類は、取引相手ごとに契約内容が

異なるため区々ですが、日本国債、円キャッシュ、米国国債、ドルキャッシュ等が主な担保を構成しています。再構築コストについて、取引金融機関の内部格付に応じて自己査定を実施し、債務者区分に応じて必要な引当金を計上しています。

● 信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

一般論として、当金庫の格付低下等、信用力が悪化した場合には、取引相手金融機関の当金庫向け与信枠が縮小し、当該取引先から担保の差し入れを求められる可能性があります。特に、CSAにおいては、外部格付に応じて与信枠が減っていく取り決めとなっていることが多く、当金庫の格付が低下した場合には、契約に基づき担保の差し入れを求められることとなります。ただし、当金庫は国

債をはじめとして流動性の高い資産を潤沢に保有しており提供可能な担保は十分な水準にあり、また、市場ポートフォリオマネジメント会議においてこの水準を随時確認しています。このため、信用力悪化に伴い担保を追加提供しなくなってしまう場合の当金庫の影響は軽微と考えています。

■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

(単位:億円)

項目	平成19年度	平成20年度
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る) (A)	9,940	1,246
グロスのアドオンの合計額 (B)	5,179	3,549
グロスの与信相当額 (C) = (A) + (B)	15,120	4,795
うち 外為関連取引	14,509	3,566
うち 金利関連取引	541	1,106
うち 株式関連取引	30	30
うち クレジット・デリバティブ	39	91
ネットティング契約による与信相当額の削減額 (D)	1,801	3,216
担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額 (E) = (C) - (D)	13,319	1,578
担保の額	0	—
うち 適格金融資産担保	0	—
担保による信用リスク削減手法を勘案した後の与信相当額	13,319	1,578

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項目	平成19年度	平成20年度
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
プロテクションの提供	793	915
うちクレジット・デフォルト・スワップ	793	915
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第10条および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

■ 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫では信用リスク取引の一環として証券化(ストラクチャード・ファイナンス)形態の取引を行っています。証券化取引は、特定の資産を裏付にして、信用リスク等のリスクを効果的・効率的に削減あるいは取得することが可能なツールであり、当金庫としても、適切なリスク管理のもと、継続的な活用を図っていく方針です。

当金庫では、個人信用から企業信用にいたるまで、グローバルで信用リスクを効果的に収益化するために、証券化エクスポージャーへの投資を行っています。リスク管理体制については、与信シーリング、内部格付、自己査定、エコノミックキャピタル管理といった信用リスク・市場リスクの管理枠組みに沿い、取引方針決定・デューデリジェンス(投資検討時の総合的な分析)の実施、審査・執行・モニタリングを中心としたサイクルによって成り立っています。

証券化エクスポージャーのリスク特性に鑑みて、格付別の投資権限の設定、外部格付機関による

格付手法の評価、償還能力の定量分析など、リスク・リターンを適切に判断するための体系的なリスク評価プロセスを構築しています。また、投資した商品の信用状況についてモニタリングを行い、かつ、証券化エクスポージャーの裏付資産の動向などにも留意したきめ細かい市場環境分析・評価も行っています。

なお、証券化エクスポージャーについては、当局告示に沿って適切に信用リスク・アセットを算出しているほか、当金庫内部の統合的リスク管理においても、格付遷移の傾向など証券化エクスポージャーのリスク特性を踏まえたリスク量の計測を行うなどリスク管理の精緻化・高度化に取り組んでいます。

なお、規制上のリスク・アセット削減効果を伴う、当金庫がオリジネーターとなる証券化取引は、平成21年3月末時点の実績はありません。

■ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット算出方式等

当金庫では、「外部格付準拠方式」、「指定関数方式」および「自己資本控除」により、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しています。

当金庫では、「金融商品に係る会計基準」および「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、証券化取引に関する会計処理をしています。

当金庫が証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、すべての証券化エクスポージャー種類について、スタンダード&プアーズ社(S&P)、ムーディーズ社(Moody's)、フィッチ・レーティングス社(Fitch)、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)の5社です。

■ オリジネーターである証券化エクスポージャー

(単位:億円)

項目	平成19年度		平成20年度	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額	エクスポージャーの額	自己資本控除額
原資産の合計額	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—

平成21年3月末時点で、リスク・アセットの削減効果を伴う当金庫がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別内訳

(単位:億円)

項目	平成19年度	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額
証券化エクスポージャーの額	60,426	231
個人等	資産担保証券(ABS)	18,415
	住宅ローン担保証券(RMBS)	8,477
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	7,513
	債務担保証券(CDO)	25,159
事業法人等	ローン債務担保(CLO)	19,978
	証券化商品担保(ABS CDO等)	4,124
	債券担保(CBO)他	1,056
その他	860	213

注 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

(単位:億円)

項目	平成20年度	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額
証券化エクスポージャーの額	61,719	795
個人等	資産担保証券(ABS)	26,494
	住宅ローン担保証券(RMBS)	6,525
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	6,048
	債務担保証券(CDO)	21,947
事業法人等	ローン債務担保(CLO)	19,081
	証券化商品担保(ABS CDO等)	2,172
	債券担保(CBO)他	693
その他	703	181

注 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の額および所要自己資本の額

(単位:億円)

項目	平成19年度		平成20年度	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
証券化エクスポージャーの額	60,426	1,121	61,719	1,940
リスク・ウェイト:20%以下	54,412	482	54,180	432
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	2,495	70	2,924	82
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	2,665	181	1,977	139
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	487	91	1,286	226
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	134	64	554	262
自己資本控除	231	231	795	795

■ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセット

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項 (連結ベース)

■ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称, 適切な評価方法

当金庫では、「特定取引勘定における一般市場リスク」について、内部モデル方式を採用しています。また、「特定取引勘定における個別リスク」、「外国為替リスク」、「コモディティ・リスク」、「連結対象子会社の特定取引等資産および負債」、「連結対象子会社の外国為替リスクおよびコモディティ・リスク」については、標準的方式を採用しています。

内部モデル方式を採用している「特定取引勘定における一般市場リスク」にかかる取扱商品については、国債および金融派生商品(金利先物、債券先物、金利スワップ等)など、極めて流動性の高い金融商品・取引に限定されています。「特定取引勘定における一般市場リスク」のマーケット・リスク相当額算出にあたっては、取扱商品の特性を踏まえ、想定保有期間を10営業日としています。

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額の算出について

● マーケット・リスク相当額のうち、内部モデル方式により算出している対象範囲

当金庫特定取引勘定における一般市場リスクを対象としており、連結ベース・単体ベースとも同一です。また、特定取引勘定における個別リスク、外

国為替リスク、コモディティリスク、連結対象子会社分は標準的方式により算出しています。

● 内部モデル方式について

(1) 方式

分散共分散法モデルを採用

(2) 保有期間

10営業日

(3) 信頼区間

片側99%により算出

(保有期間1営業日の値の $\sqrt{10}$ 倍により算出)

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成19年度	平成20年度
算出基準日		平成20年3月31日	平成21年3月31日
VaR(バリュー・アット・リスク) (直近60営業日)	算出基準日	170	333
	最大値	532	531
	最小値	137	138
	平均値	252	258

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成19年度	平成20年度
内部モデル方式採用分 (B) + (E)	(A)	859	776
VaR(バリュー・アット・リスク) (MAX(C, D))	(B)	859	776
算出基準日分	(C)	170	333
直近60営業日の平均に(F)を乗じて得た額	(D)	859	776
個別リスク計測時の追加賦課分	(E)	0	0
(乗数)	(F)	3.4	3.0
(バック・テストによる超過回数)	(G)	5	2

注 内部モデルの妥当性を検証するため、内部モデルによって算出されたリスク量と、実際の損益の変動値を日時で比較し(バック・テスト)、要因分析の結果などを踏まえ、モデル自体の要因により一定以上の乖離が見られた場合は、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。

8. 株式等エクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

(出資等を含み、特定取引勘定に係るものを除く)

■ 株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫で保有する株式等エクスポージャーは、
 その他有価証券として区分される株式および子会
 社・関連会社株式等です。信用リスク・アセットの
 額については、いずれも自己資本比率告示に定め
 る規定に従い算出していますが、内部管理におい

ては、「農林中央金庫のリスクマネジメント」に記
 載のとおり、当金庫のリスク管理の核となるエコ
 ノミックキャピタル管理の枠組みの中で統合的な
 リスク管理を行っています。

● その他有価証券として区分される株式

その他有価証券として区分される株式のリスク
 管理については、エコノミックキャピタル管理を
 中心とする市場リスク全体(金利リスク、外国為替

リスク等を含む)のリスク管理の枠組みの中で適
 切に行っています。詳細については、「農林中央金
 庫のリスクマネジメント」に記載しています。

● 子会社・関連会社株式

一方、子会社・関連会社株式については、エコノ
 ミックキャピタル管理における信用リスクとして

認識し、信用リスク管理の枠組みの中でリスク管
 理を行っています。

● 重要な会計方針

株式等エクスポージャーにかかる会計上の評価
 としては、子会社株式および関連会社株式につい
 ては移動平均法による原価法、その他有価証券に
 区分される株式等エクスポージャーのうち時価の
 あるものについては決算日の市場価格等に基づく

時価法(売却原価は主として移動平均法により算
 定)、時価のないものについては移動平均法による
 原価法により行っています。また、その他有価証券
 の評価差額については全部純資産直入法により処
 理しています。

● 内部モデル手法によるリスク・アセットの算出について

当金庫では、株式等エクスポージャーのリス
 ク・アセット算出方式においてはPD/LGD手法、

マーケット・ベース方式では簡易手法および内部
 モデル手法を採用しています。

■ 貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項目	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	8,257	8,257	4,773	4,773
上場株式等エクスポージャー	6,506	6,506	3,313	3,313
上記以外の株式等エクスポージャー	1,750	1,750	1,459	1,459

注1 自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

注2 「時価」は、時価のあるものは時価、時価のないものは連結貸借対照表計上額の合計額です。

■ 売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項目	平成19年度			平成20年度		
	株式等 売却益	株式等 売却損	株式等 償却	株式等 売却益	株式等 売却損	株式等 償却
株式等エクスポージャー	533	0	726	373	793	300

注 連結損益計算書の株式等売却損益, 株式等償却の計数を記載しています。

■ 連結貸借対照表で認識され, かつ, 連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項目	平成19年度	平成20年度
連結貸借対照表で認識され, かつ, 連結損益計算書で認識されない 評価損益の額	1,743	92

注1 株式等エクスポージャーのうち, 国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

■ 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

(単位:億円)

項目	平成19年度	平成20年度
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により 補完的項目に算入した額	—	—

注 「自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額」とは, その他有価証券に区分する株式等エクスポージャー(自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。)について, 連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額の45%に相当する額をいいます。

■ 自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成19年度	平成20年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャー	4,952	3,227
事業法人	4,806	3,104
金融機関	92	67
ソブリン	54	54

注 自己資本比率告示附則第13条には, 一定の基準を満たす株式等エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の計算についての経過措置が規定されております。

9. みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

■ みなし計算を適用するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは、主に投資信託および金銭の信託を通じて運用する資産であり、運用商品としては、当金庫の主要運用資産である株式、債券、クレジット資産を含みます。リスク管理方針については裏付けとなる資産のカテゴリごとに定められており、その概要は「農林中央金庫のリスクマネジメント」に記載しています。運用の形態としては、自己運用以外にファンド運用を活用しており、

「ファンド投資管理要領」に定める手続きのもと、資産カテゴリーごとのリスク管理方針に従って適切なリスク管理を行っています。委託開始にあたっては、委託先の運用体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、運用哲学・戦略、運用成績等の綿密な調査を実施し、委託開始の可否についての判断を行っています。また、委託後は定量・定性面でのモニタリングを実施し、委託継続の可否についての検証を常時行っています。

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成19年度		平成20年度	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト
ルックスルー方式	176,082	64%	130,724	69%
マジョリティ方式	8,619	365%	5,419	337%
マンドート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	28,738	184%	12,583	235%
蓋然性判断基準	3,818	459%	2,747	448%
計	217,258	94%	151,475	98%

注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。

注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。

注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。

注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。

注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。

注6 $\text{リスク・ウェイト(参考)} = (\text{信用リスク・アセットの額} + (\text{期待損失額} + \text{自己資本控除額}) \div 8\%) \div \text{EAD}$

10. 金利リスクに関する事項 (連結ベース)

(金利リスク(特定取引勘定にかかるものを除く)に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額)

■ 金利リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

「農林中央金庫のリスクマネジメント」に記載のとおり、当金庫のリスク管理の核となるエコノミックキャピタル管理においては、国際分散投資を主要ビジネスモデルとし、債券、株式、クレジット資産等を主要資産とする各資産内、および各資産間の相関を考慮したリスク管理を主として行っています。

一方、当金庫では「リスクファクター」の一つとして捉えている「金利リスク」のリスク管理については、さまざまなシナリオによる含み損益シミュレーション分析のほか、BPV、イールドカーブリスク等、多様な金利感応度分析、主要通貨別の静的および動的な資金収支分析などを行って

いますが、加えて、固有勘定(いわゆる銀行勘定)の金利リスクにかかる基準による金利リスク量による管理も合わせて行っており、金利リスクによる多面的な影響を適切に把握する仕組みを構築しています。

このような金利リスクに関するリスク管理については、他の主要なリスクに関するリスク管理と合わせ、自己資本充実度評価(ICAAP)の枠組み(43ページ参照)のもとで行われるチェックポイントのモニタリングやストレステストの実施等により、自己資本の充実度を評価する観点からも適切に行われていることを常時確認しています。

■ 金利リスク管理のための主要な前提、リスク計測の頻度

前述のとおり、当金庫のリスク管理はエコノミックキャピタル管理を中核とし、有価証券ポートフォリオについては日次でリスク計測を行っています。固有勘定(いわゆる銀行勘定)の金利リスクにかかる基準による内部管理は、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1

パーセンタイル値と99パーセンタイル値によって計算される経済的価値の低下額を月次で管理しています。なお、計測対象は原則としてすべての金融資産・負債とし、計測に際してはグリッド間および他資産との相関を一切考慮していません。

■ 固有勘定(いわゆる銀行勘定)の金利リスク量

(単位: 億円)

項目	平成19年度	平成20年度
金利リスク	12,907	11,256
円金利リスク	△ 621	68
ドル金利リスク	12,148	10,148
ユーロ金利リスク	1,142	975
その他通貨金利リスク	237	64

注1 連結子会社における金利リスク量は、子会社の資産規模からして限定的であるため、農林中央金庫単体のリスク量を算出しております。

注2 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンバクシティおよびオプションベガの影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

1 単体自己資本比率

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目		平成19年度	平成20年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	2,016,033	3,421,370
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,020	25,020
	利益剰余金	1,353,122	788,617
	合併会員持分(△)	—	—
	自己優先出資(△)	—	—
	自己優先出資申込証拠金	—	—
	その他有価証券評価差額金	△ 296,521	△ 1,871,867
	為替換算調整勘定	△ 16	△ 19
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	77,767	62,479
計 (A)	3,019,870	2,300,641	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目の額に対する当該出資の額の割合)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	24,147	23,231
	一般貸倒引当金	17	43
	負債性資本調達手段等	1,301,395	1,746,775
	うち永久劣後債務	963,700	1,476,057
	うち期限付劣後債務および期限付優先出資	337,695	270,718
	計	1,325,560	1,770,051
うち自己資本への算入額 (B)	1,325,560	1,770,051	
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(△) (D)	304,516	327,154
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	4,040,915	3,743,538
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額 (F)	29,096,583	22,421,771
	うち資産(オン・バランス)項目	27,112,682	20,951,361
	うちオフ・バランス取引等項目	1,983,900	1,470,409
	マーケット・リスク相当額にかかる額((H) / 8%) (G)	2,076,684	730,398
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	166,134	58,431
	オペレーショナル・リスク相当額にかかる額((J) / 8%) (I)	1,024,690	764,948
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	81,975	61,195
計 (F) + (G) + (I) (K)	32,197,957	23,917,117	
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (K) × 100%	12.55%	15.65%	
Tier I 比率 = (A) / (K) × 100%	9.37%	9.61%	
単体総所要自己資本額 = (K) × 8%	2,575,836	1,913,369	

注1 自己資本比率は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号(農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算定しております。なお、当金庫は信用リスク・アセットの計算については「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しております。

注2 当金庫は、自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、財務諸表監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部管理体制に対する合意された調査業務であり、これにより、外部監査人が自己資本比率について意見を表明するものではありません。

注3 補完的項目の「一般貸倒引当金」については、標準的手法によって算出する信用リスク・アセットに対応するものとして区分した一般貸倒引当金に限ります。

注4 控除項目は、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該上回る額の50%に相当する額、株式等エクスポージャーの期待損失額、および自己資本控除となる証券化エクスポージャーの合計額です(自己資本比率告示第20条)。

注5 信用リスク・アセットの額の計算において、自己資本比率告示第129条の規定により内部格付手法により算出した信用リスク・アセットの額にスケールリング・ファクター(1.06)を乗じております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(各リスク区分毎の自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

所要自己資本の額

(単位: 億円)

項目	平成19年度		平成20年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	734,928	27,044	756,452	22,330
内部格付手法を適用するエクスポージャー	734,825	27,036	756,282	22,316
事業法人(特定貸付債権を除く)	71,582	4,127	62,458	4,538
事業法人(特定貸付債権)	7,425	719	7,630	1,093
ソブリン	192,261	1	329,689	1
金融機関	142,907	1,112	122,802	1,032
リテール	58	9	68	23
居住用不動産	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	58	9	68	23
証券化	60,392	1,120	61,685	1,939
株式等	8,691	1,278	5,281	705
PD/LGD方式	972	122	1,304	229
簡易手法(マーケットベース方式)	911	309	412	139
内部モデル手法(マーケットベース方式)	1,624	407	94	42
経過措置適用分	5,183	439	3,470	294
信用リスク・アセットのみなし計算	246,196	18,399	161,058	12,637
購入債権	834	26	582	19
その他資産	4,475	241	5,026	326
標準的手法を適用するエクスポージャー	103	8	169	13
当座貸越(債券所有者)	0	0	0	0
前払費用	69	5	63	5
仮払金	32	2	105	8
その他	—	—	—	—
マーケットリスク		1,661		584
標準的方式		1,652		576
金利リスク・カテゴリー		—		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		1,652		576
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		8		7
オペレーショナルリスク(粗利益配分手法)		819		611
所要自己資本の額の総計		29,525		23,526

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額

注2 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注3 株式等における「経過措置適用分」とは、自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーのことをいいます。

注4 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く)

1 信用リスクエクスポージャー

平成20年度

地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	132,158	149,771	53	39,199	321,183	2,447
アジア	745	320	2	18,158	19,226	—
欧州	747	25,016	14	19,194	44,972	57
米州	2,745	80,640	27	65,237	148,651	16
その他	237	179	0	4	420	—
合計	136,634	255,927	97	141,794	534,453	2,521

業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	23,405	2,821	11	0	26,239	509	52
農業	448	1	—	0	449	55	13
林業	415	—	—	—	415	18	0
漁業	366	—	—	—	366	261	26
鉱業	188	10	—	0	198	—	—
建設業	1,618	175	—	3	1,797	58	14
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,472	488	0	0	1,960	—	—
情報通信業	1,088	322	—	0	1,411	62	—
運輸業	7,061	691	31	0	7,784	102	—
卸売・小売業	16,647	543	0	2	17,194	243	8
金融・保険業	14,643	41,862	48	136,568	193,121	50	0
不動産	4,633	1,600	—	9	6,243	878	19
サービス業	13,641	542	6	12	14,202	279	40
地方公共団体	3,379	352	—	—	3,732	—	—
その他	47,624	206,515	—	5,195	259,336	0	0
合計	136,634	255,927	97	141,794	534,453	2,521	176

注「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	98,616	51,283	5	120,685	270,591
1年超3年以内	15,413	36,863	33	506	52,816
3年超5年以内	13,899	48,901	9	64	62,875
5年超7年以内	4,705	17,631	10	40	22,387
7年超	3,277	96,535	38	—	99,851
期間の定めなし	720	4,712	—	20,497	25,930
合計	136,634	255,927	97	141,794	534,453

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成21年3月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは169億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成19年度

地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	124,726	94,042	883	49,069	268,721	2,147
アジア	705	275	92	15,283	16,356	—
欧州	1,136	32,248	4,857	31,481	69,723	17
米州	2,898	58,277	2,736	21,656	85,569	—
その他	302	199	33	4	540	—
合計	129,770	185,042	8,602	117,495	440,911	2,164

業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	22,436	4,313	12	1	26,765	452	31
農業	444	1	—	0	446	64	0
林業	444	—	—	0	444	16	0
漁業	396	—	—	0	396	299	6
鉱業	153	10	—	0	164	—	—
建設業	1,613	126	—	0	1,739	11	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,465	562	0	0	2,027	—	—
情報通信業	1,030	362	—	0	1,393	9	—
運輸業	6,685	959	26	0	7,671	124	—
卸売・小売業	16,683	780	10	2	17,476	266	2
金融・保険業	15,528	54,163	8,545	106,285	184,522	40	—
不動産	5,354	2,115	0	0	7,469	394	—
サービス業	13,197	571	7	11	13,788	485	28
地方公共団体	4,241	440	—	0	4,681	—	—
その他	40,092	120,635	0	11,194	171,922	0	—
合計	129,770	185,042	8,602	117,495	440,911	2,164	69

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	94,482	4,521	1,465	96,884	197,354
1年超3年以内	16,596	24,688	7,085	—	48,370
3年超5年以内	11,559	29,912	8	576	42,057
5年超7年以内	3,375	12,185	9	39	15,609
7年超	3,581	106,043	35	6,615	116,275
期間の定めなし	174	7,691	—	13,379	21,244
合計	129,770	185,042	8,602	117,495	440,911

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成20年3月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは103億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減

(単位:億円)

項目	平成19年度	平成20年度	
			増減
一般貸倒引当金	400	473	73
個別貸倒引当金	861	1,001	139
日本	844	984	140
アジア	—	—	—
欧州	17	15	△ 2
米州	—	1	1
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	0	—	△ 0
合計	1,261	1,475	213

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減

(単位:億円)

項目	平成19年度	平成20年度	
			増減
一般貸倒引当金	400	473	73
個別貸倒引当金	861	1,001	139
製造業	97	128	30
農業	35	28	△ 7
林業	5	3	△ 2
漁業	150	131	△ 18
鉱業	—	—	—
建設業	0	4	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	9	39	29
運輸業	82	61	△ 20
卸売・小売業	170	154	△ 16
金融・保険業	2	19	16
不動産	159	351	191
サービス業	146	79	△ 66
地方公共団体	—	—	—
その他	0	—	△ 0
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	0	—	△ 0
合計	1,261	1,475	213

3 内部格付手法を適用するエクスポージャー

a. 事業法人等エクスポージャー

平成20年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向け エクスポージャー	4.70%	44.88%	91%	62,458	55,278	7,179
格付1-1～格付4	0.18%	44.99%	38%	45,983	39,687	6,296
格付5～格付7	2.74%	44.49%	130%	10,013	9,457	556
格付8-1～格付8-2	19.53%	44.70%	355%	4,825	4,547	277
小計	2.14%	44.89%	78%	60,823	53,693	7,130
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.71%	560%	1,634	1,585	49
ソブリン向け エクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	329,689	278,178	51,510
格付1-1～格付4	0.00%	45.00%	0%	329,688	278,178	51,510
格付5～格付7	7.78%	45.00%	211%	0	0	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	45.00%	0%	329,689	278,178	51,510
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関向け エクスポージャー	0.06%	25.50%	11%	122,802	63,046	59,755
格付1-1～格付4	0.05%	25.48%	10%	122,551	62,875	59,676
格付5～格付7	2.66%	42.40%	153%	172	100	72
格付8-1～格付8-2	7.07%	20.73%	103%	74	68	6
小計	0.06%	25.50%	10%	122,798	63,043	59,755
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	3	3	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	1.80%	90.00%	220%	1,304	1,230	73
格付1-1～格付4	0.17%	90.00%	141%	961	961	—
格付5～格付7	4.75%	90.00%	424%	333	259	73
格付8-1～格付8-2	19.91%	90.00%	783%	4	4	—
小計	1.42%	90.00%	216%	1,299	1,225	73
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	5	5	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

平成19年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向け						
エクスポージャー	3.81%	39.03%	72%	71,582	52,110	19,472
格付1-1～格付4	0.15%	37.33%	28%	54,757	36,808	17,948
格付5～格付7	1.65%	44.48%	109%	10,905	9,832	1,072
格付8-1～格付8-2	19.20%	44.62%	353%	4,273	3,858	415
小計	1.55%	38.89%	61%	69,936	50,500	19,436
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.70%	560%	1,645	1,610	35
ソブリン向け						
エクスポージャー	0.00%	46.15%	0%	192,261	181,314	10,947
格付1-1～格付4	0.00%	46.15%	0%	192,259	181,312	10,947
格付5～格付7	7.78%	45.00%	218%	1	1	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	46.15%	0%	192,261	181,314	10,947
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関向け						
エクスポージャー	0.05%	25.74%	10%	142,907	67,366	75,540
格付1-1～格付4	0.04%	25.71%	9%	142,629	67,161	75,467
格付5～格付7	2.50%	45.00%	157%	166	100	65
格付8-1～格付8-2	7.07%	27.86%	142%	108	100	7
小計	0.04%	25.73%	10%	142,903	67,362	75,540
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	4	4	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー						
株式等エクスポージャー	0.80%	90.00%	158%	972	972	—
格付1-1～格付4	0.16%	90.00%	145%	927	927	—
格付5～格付7	2.06%	90.00%	304%	37	37	—
格付8-1～格付8-2	19.91%	90.00%	783%	2	2	—
小計	0.28%	90.00%	153%	967	967	—
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	5	5	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

b. リテールエクスポージャー

平成20年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD		
						(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)	
居住用不動産向け エクスポージャー	4.72%	41.97%	84.82%	78.39%	80%	3,306	3,306	—
非デフォルト 非延滞	0.41%	42.01%			31%	3,017	3,017	—
非デフォルト 延滞	22.31%	41.26%			348%	186	186	—
非デフォルト 小計	1.68%	41.97%			49%	3,204	3,204	—
デフォルト	100.00%		84.82%	78.39%	1,060%	102	102	—
適格リボルピング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	20.47%	78.48%	103.04%	94.78%	322%	97	45	51
非デフォルト 非延滞	1.44%	78.32%			88%	75	27	48
非デフォルト 延滞	22.23%	82.40%			397%	3	2	0
非デフォルト 小計	2.26%	78.48%			100%	79	29	49
デフォルト	100.00%		103.04%	94.78%	1,288%	18	15	2
合計	5.17%	43.01%	87.57%	80.86%	87%	3,403	3,351	51
非デフォルト 非延滞	0.43%	42.90%			32%	3,093	3,044	48
非デフォルト 延滞	22.31%	41.94%			349%	189	189	0
非デフォルト 小計	1.70%	42.85%			50%	3,283	3,234	49
デフォルト	100.00%		87.57%	80.86%	1,095%	120	117	2

注1 平成21年3月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大宗は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算を適用する資産を対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成21年3月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルピング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成19年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	3.75%	42.80%	84.48%	79.07%	69%	3,724	3,724	—
非デフォルト 非延滞	0.40%	42.83%			31%	3,475	3,475	—
非デフォルト 延滞	23.18%	42.04%			360%	160	160	—
非デフォルト 小計	1.40%	42.80%			45%	3,636	3,636	—
デフォルト	100.00%		84.48%	79.07%	1,056%	88	88	—
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—		—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	8.89%	50.28%	55.15%	51.42%	106%	349	293	55
非デフォルト 非延滞	1.49%	50.38%			56%	309	257	52
非デフォルト 延滞	18.47%	48.30%			214%	16	15	0
非デフォルト 小計	2.34%	50.28%			64%	325	272	52
デフォルト	100.00%		55.15%	51.42%	689%	23	20	2
合計	4.19%	43.44%	78.36%	73.30%	73%	4,074	4,018	55
非デフォルト 非延滞	0.49%	43.45%			33%	3,785	3,733	52
非デフォルト 延滞	22.75%	42.62%			346%	176	176	0
非デフォルト 小計	1.48%	43.41%			47%	3,962	3,909	52
デフォルト	100.00%		78.36%	73.30%	979%	112	109	2

注1 平成20年3月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大宗は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算を適用する資産を対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成20年3月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成19年度	平成20年度	
			増減
事業法人向けエクスポージャー	68	233	165
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	0	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	182	282	68	456	233
ソブリン向けエクスポージャー	17	—	16	—	11	—
金融機関向けエクスポージャー	3	—	5	—	4	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	2	11	0	2	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	0	1	0

注1 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比は、バーゼルⅡが適用となる平成19年3月期から開始、以降10年分の開示を行う予定です。

注2 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注3 各年度の損失推計値は、期待損失額です。

● 損失実績値の対比および損失推計値と実績値との対比にかかる要因分析

平成20年度については、事業法人等向けエクスポージャーにおいて新規のデフォルトに伴う損失額が増加したことにより、前年度と比較して増加しております。

また損失実績値については、上記3期とも概ね期初に見積もった損失推計値を下回る水準で推移しています。

d. スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成19年度	平成20年度
スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	9,172	7,630
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	7,429	5,917
リスク・ウェイト 50%	1,171	550
リスク・ウェイト 70%	4,193	2,800
リスク・ウェイト 90%	1,514	1,508
リスク・ウェイト 115%	129	57
リスク・ウェイト 250%	8	245
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	412	754
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	1,742	1,712
リスク・ウェイト 70%	415	662
リスク・ウェイト 95%	693	31
リスク・ウェイト 120%	100	100
リスク・ウェイト 140%	421	100
リスク・ウェイト 250%	111	818
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	—	—

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第3項または第5項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第3項および第5項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成19年度	平成20年度
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	920	414
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	920	414

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4 標準的手法を適用するエクスポージャー

標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成19年度		平成20年度	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	103	—	169	—
リスク・ウェイト 0%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 10%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 20%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	103	—	169	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
資本控除した額	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額 (適格金融資産担保, 適格資産担保, 保証, クレジット・デリバティブ)

(単位: 億円)

項目	平成19年度	平成20年度
基礎的内部格付手法	65,579	47,693
適格金融資産担保	62,639	46,205
事業法人向けエクスポージャー	9,260	155
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関向けエクスポージャー	53,379	46,049
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	2,939	1,487
事業法人向けエクスポージャー	2,600	1,357
ソブリン向けエクスポージャー	339	130
金融機関向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	—	—

注1 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限っております。

注2 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

5. 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

(単位:億円)

項目	平成19年度	平成20年度
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る) (A)	9,940	1,246
グロスのアドオンの合計額 (B)	5,179	3,548
グロスの与信相当額 (C) = (A) + (B)	15,120	4,794
うち 外為関連取引	14,509	3,566
うち 金利関連取引	541	1,106
うち 株式関連取引	30	30
うち クレジット・デリバティブ	39	91
ネットティング契約による与信相当額の削減額 (D)	1,801	3,216
担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額 (E) = (C) - (D)	13,318	1,578
担保の額	0	—
うち 適格金融資産担保	0	—
担保による信用リスク削減手法を勘案した後の与信相当額	13,318	1,578

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項目	平成19年度	平成20年度
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
プロテクションの提供	793	915
うちクレジット・デフォルト・スワップ	793	915
信用リスク削減効果を勘案するために用いている クレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第21条第2項および第3項の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

■ オリジネーターである証券化エクスポージャー

(単位:億円)

項目	平成19年度		平成20年度	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額	エクスポージャーの額	自己資本控除額
原資産の合計額	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—

平成21年3月末時点で、リスク・アセットの削減効果を伴う当金庫がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別内訳

(単位:億円)

項目	平成19年度	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額
証券化エクスポージャーの額	60,406	231
個人等	資産担保証券(ABS)	18,415
	住宅ローン担保証券(RMBS)	8,477
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	7,493
	債務担保証券(CDO)	25,159
事業法人等	ローン債務担保(CLO)	19,978
	証券化商品担保(ABS CDO等)	4,124
	債券担保(CBO)他	1,056
その他	860	213

注 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

(単位:億円)

項目	平成20年度	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額
証券化エクスポージャーの額	61,700	795
個人等	資産担保証券(ABS)	26,494
	住宅ローン担保証券(RMBS)	6,525
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	6,028
	債務担保証券(CDO)	21,947
事業法人等	ローン債務担保(CLO)	19,081
	証券化商品担保(ABS CDO等)	2,172
	債券担保(CBO)他	693
その他	703	181

注 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の額および所要自己資本の額

(単位:億円)

項目	平成19年度		平成20年度	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
証券化エクスポージャーの額	60,406	1,120	61,700	1,939
リスク・ウェイト:20%以下	54,412	482	54,180	432
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	2,475	69	2,904	81
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	2,665	181	1,977	139
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	487	91	1,286	226
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	134	64	554	262
自己資本控除	231	231	795	795

■ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセット

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額の算出について

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成19年度	平成20年度
算出基準日		平成20年3月31日	平成21年3月31日
VaR(バリュー・アット・リスク) (直近60営業日)	算出基準日	170	333
	最大値	532	531
	最小値	137	138
	平均値	252	258

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成19年度	平成20年度
内部モデル方式採用分 (B) + (E)	(A)	859	776
VaR(バリュー・アット・リスク) (MAX(C, D))	(B)	859	776
算出基準日分	(C)	170	333
直近60営業日の平均に(F)を乗じて得た額	(D)	859	776
個別リスク計測時の追加賦課分	(E)	0	0
(乗数)	(F)	3.4	3.0
(バック・テストによる超過回数)	(G)	5	2

8. 株式等エクスポージャーに関する事項

(出資等を含み、特定取引勘定に係るものを除く)

貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項目	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	8,665	8,665	5,202	5,202
上場株式等エクスポージャー	6,506	6,506	3,313	3,313
上記以外の株式等エクスポージャー	2,158	2,158	1,889	1,889

注1 自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

注2 「時価」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項目	平成19年度			平成20年度		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	533	0	726	374	793	300

注 損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項目	平成19年度	平成20年度
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	1,709	92

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

(単位:億円)

項目	平成19年度	平成20年度
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	—	—

注 「自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額」とは、その他有価証券に区分する株式等エクスポージャー(自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。)について、貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額の45%に相当する額をいいます。

自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成19年度	平成20年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャー	5,183	3,470
事業法人	4,836	3,147
金融機関	292	267
ソブリン	54	54

注 自己資本比率告示附則第13条には、一定の基準を満たす株式等エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の計算についての経過措置が規定されております。

9. みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成19年度		平成20年度	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト
ルックスルー方式	176,074	64%	130,716	69%
マジョリティ方式	8,619	365%	5,419	337%
マンドート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	28,738	184%	12,583	235%
蓋然性判断基準	3,817	458%	2,746	448%
計	217,249	93%	151,465	98%

- 注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。
- 注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。
- 注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。
- 注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。
- 注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。
- 注6 $\text{リスク・ウェイト(参考)} = (\text{信用リスク・アセットの額} + \text{期待損失額} + \text{自己資本控除額}) \div 8\% \div \text{EAD}$

10. 金利リスクに関する事項

(金利リスク(特定取引勘定にかかるものを除く)に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額)

■ 固有勘定(いわゆる銀行勘定)の金利リスク量

(単位:億円)

項目	平成19年度	平成20年度
金利リスク	12,907	11,256
円金利リスク	△ 621	68
ドル金利リスク	12,148	10,148
ユーロ金利リスク	1,142	975
その他通貨金利リスク	237	64

注 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティおよびオプションベガの影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

平成21年7月10日

確認書

- 1 私は、当金庫の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの事業年度にかかる農林中央金庫法第81条に規定する説明書類上の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という)が、農林中央金庫法施行規則、企業内容等の開示に関する内閣府令、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等に照らし、全ての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。また、財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。
- 2 当金庫は、以下の態勢を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1) 財務諸表の作成にあたって、その業務分掌と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する態勢を整備しております。
 - (2) 当該所管部署の責任者より、財務諸表の作成プロセスの具体的な点検結果についての報告を受けるとともに、決算経理等の適正性にかかる内部確認書を入手しております。
 - (3) 内部監査部署にて、内部管理態勢の適切性と有効性の検証・評価を実施し、重要な指摘事項については遅滞なく理事会等へ報告する態勢を整備しております。
 - (4) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。
- 3 なお、当該ディスクロージャー誌作成にあたり、所定の協議会を開催し、財務諸表が適正に表示されていること、および財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

農林中央金庫
代表理事 理事長

河野良雄



内部統制報告書

平成21年5月20日

当金庫は、金融商品取引法第24条の4の4第1項および第2項が定める内部統制報告制度の適用を受けないものの、当該制度の趣旨に鑑み、財務報告の信頼性のより一層の向上を図ることを目的に、自発的な取組として本報告書を作成、開示する。

本報告書における財務報告とは、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定に基づき作成した業務報告書に含まれる平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表をいう。

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表理事理事長河野良雄は、当金庫の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備および運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成21年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

全社的な内部統制については、内部統制の基本的要素ごとに適切な評価項目を設定したうえで、関係者への質問や記録の検証等により、整備および運用状況の評価を実施した。

業務プロセスに係る内部統制のうち、全社的な観点で評価することが適切な決算・財務報告プロセスについては、全社的な内部統制に準じて評価した。それ以外の

業務プロセスについては、評価対象となる業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点において内部統制の基本的要素が有効に機能しているかについて、関係者への質問や記録の検証等により、整備および運用状況の評価を実施した。

評価に当たっては、当金庫、連結される子会社および子法人等、持分法適用の関連法人等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とした。全社的な内部統制および業務プロセスに係る内部統制のうち、全社的な観点で評価することが適切な決算・財務報告プロセスの評価範囲は、財務報告への影響が僅少な事業拠点を除くすべての事業拠点とし、それ以外の業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、財務報告に対する金額的および質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、合理的に決定した。具体的には、各事業拠点の経常収益(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、連結経常収益の2/3に達している事業拠点を重要な事業拠点とした。選定した重要な事業拠点においては、当金庫の事業目的に大きく関わる勘定科目として貸出金、預金、有価証券および金銭の信託に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスを評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成21年3月31日時点において、当金庫の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

該当事項なし。

5【特記事項】

該当事項なし。

農林中央金庫
代表理事 理事長

河野良雄



※ 上記内部統制報告書については、当金庫の委嘱に基づく新日本有限責任監査法人の監査を受け、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示している旨の監査証明を受領しております。